

第2章 施設分類別の公共施設の再編について

ここでは、本計画第1章において掲げている取組方針「① 施設の状況に応じた耐用年数の考え方を整理し、個別施設の再編に向けた対応時期を明確にする。」に対応した目標耐用年数の考え方に加え、個別施設の対応時期や方針等を示します。

1 目標耐用年数の考え方について

目標耐用年数の考え方を整理するため、施設ごとに公共施設の更新や長寿命化、除却等の対応時期の目安となる「行田市版建替え年度」を設定しました。

なお、本計画上では、施設の維持管理の徹底と財政負担の平準化を考慮し、各施設の構造・用途から「行田市版建替え年度」に調整を加えた「調整後実施年度」を設定しています。

本市における「行田市版建替え年度」や「調整後実施年度」の設定に関する考え方は以下のとおりです。

(1) 行田市版建替え年度の設定

原則として、日本建築学会の「建築物の耐久計画に関する考え方」に基づき、「①建物の「用途」や「主体構造」に応じた耐用年数」と「②建物の耐震性」から、利用の目安となる「行田市版建替え年度（目標耐用年数）」を設定しています。

※ 群馬県（65年）、川崎市（60年以上）、さいたま市（80年以上）、浜松市（80年を目安）、福岡市（70年）等、公共施設の維持保全計画等を策定している自治体の多くで日本建築学会の考え方に基づく耐用年数を設定しています。

① 建物の「用途」「主体構造」に応じた設定の考え方

建物本体の状態（用途・構造）に応じて耐用年数を設定しています。

- 学校、庁舎（役所、消防）、体育館、2,000㎡以上の建物、3階以上の建物（特殊建築物点検報告の基準を参考）等は、図表2-1の「学校・庁舎」の耐用年数を採用しています。
⇒RC造の例）「学校・庁舎」普通品質の目標耐用年数50～80年（Y.60）を採用
- 上記以外の事務所、集会施設等は、図表2-1の「住宅・事務所・病院」の目標耐用年数を採用しています。また、観光施設等は、図表2-1の「店舗・旅館・ホテル」の耐用年数を採用しています。
⇒RC造の例）「住宅・事務所・病院」「店舗・旅館・ホテル」普通品質の目標耐用年数50～80年（Y.60）を採用
- 供給処理施設、停留所等は、図表2-1の「工場」の目標耐用年数を採用しています。
⇒RC造の例）「工場」普通品質の目標耐用年数20～30年（Y.25）を採用
- 公園のトイレについては、近年の改修実績（30～40年）より40年を採用しています。
- 公営住宅については、「行田市営住宅長寿命化計画」の目標耐用年数（耐火70年、準耐火45年、木造30年）を採用しています。

② 建物の「耐震性」に応じた設定の考え方

①で設定した耐用年数は、範囲に幅があることから、2016年9月に策定した「改定行田市建築物耐震改修促進計画」の考え方を参考に、耐震性に応じて採用する年数を設定しています。

- 1981年5月31日までの建築確認において適用されていた基準（以下「旧耐震基準」という。）に基づき整備された施設は、目標耐用年数の下限値を採用しています。
⇒RC造の例）普通品質の目標耐用年数50～80年（Y.60）の下限値より**50年**
- 旧耐震基準で整備されたもののうち、耐震改修を実施した施設や耐震診断の結果から改修不要と判断された施設は、目標耐用年数の代表値を採用しています。
⇒RC造の例）普通品質の目標耐用年数50～80年（Y.60）の代表値より**60年**

- ・ 1981年6月1日以降の建築確認において適用されている基準に基づき整備された施設は、目標耐用年数の代表値と上限値の中間値を採用しています。
⇒RC造の例) 普通品質の目標耐用年数 (Y。60) の代表値 60年、上限値 80年の中間値より **70年**
⇒W・LS造の例) 普通品質の目標耐用年数 (Y。40) の代表値 40年、上限値 50年の中間値より **45年**

(2) 個別施設の状況を踏まえた行田市版建替え年度の調整

過去 15 年以内に実施した大規模改修や耐震診断の結果を踏まえ、コンクリートの圧縮強度や中性化等の状況を確認し、施設の状態が良好と判断できる施設は、(1)の考え方より長めの耐用年数を設定し、劣化の進行が著しい施設は、短めの耐用年数を設定しています。

⇒RC造の例) 耐震改修を実施しているものの、コンクリートの圧縮強度が低い施設は 50～60年に設定、近年大規模改修を実施している施設は改修後 20年間は利用する等。

図表 2-1：建築物の望ましい目標耐用年数について

構造 用途	鉄筋コンクリート造 鉄骨・鉄筋コンクリート造		鉄骨造			ブロック造 れんが造	木造
	高品質の場合	普通の品質の場合	重量鉄骨		軽量鉄骨		
			高品質の場合	普通の品質の場合			
学校 庁舎	Y。100以上	Y。60以上	Y。100以上	Y。60以上	Y。40以上	Y。60以上	Y。60以上
住宅 事務所 病院	Y。100以上	Y。60以上	Y。100以上	Y。60以上	Y。40以上	Y。60以上	Y。40以上
店舗 旅館 ホテル	Y。100以上	Y。60以上	Y。100以上	Y。60以上	Y。40以上	Y。60以上	Y。40以上
工場	Y。40以上	Y。25以上	Y。40以上	Y。25以上	Y。25以上	Y。25以上	Y。25以上

目標耐用年数 級(Y。)	代表値	範囲	下限値
Y。150	150年	120～200年	120年
Y。100	100年	80～120年	80年
Y。60	60年	50～80年	50年
Y。40	40年	30～50年	30年
Y。25	25年	20～30年	20年
Y。15	15年	12～20年	12年
Y。10	10年	8～12年	8年
Y。6	6年	5～8年	5年
Y。3	3年	2～5年	2年

出典：建築物の耐久計画に関する考え方（日本建築学会）

(3) 調整後実施年度の設定

「行田市版建替え年度」に沿った公共施設の再編を実施する場合、事業の実施時期が集中することで財源の確保が困難となる年度が生じることから、過去の改修等の実施状況や財政負担の平準化を踏まえ、概ね前後 10 年以内で実施時期の調整を図り、「調整後実施年度」としています。

なお、既に「行田市版建替え年度」を超過している施設は、優先的に対策を実施することから、「調整後実施年度」を概ね第 1 期から第 2 期に設定しています。

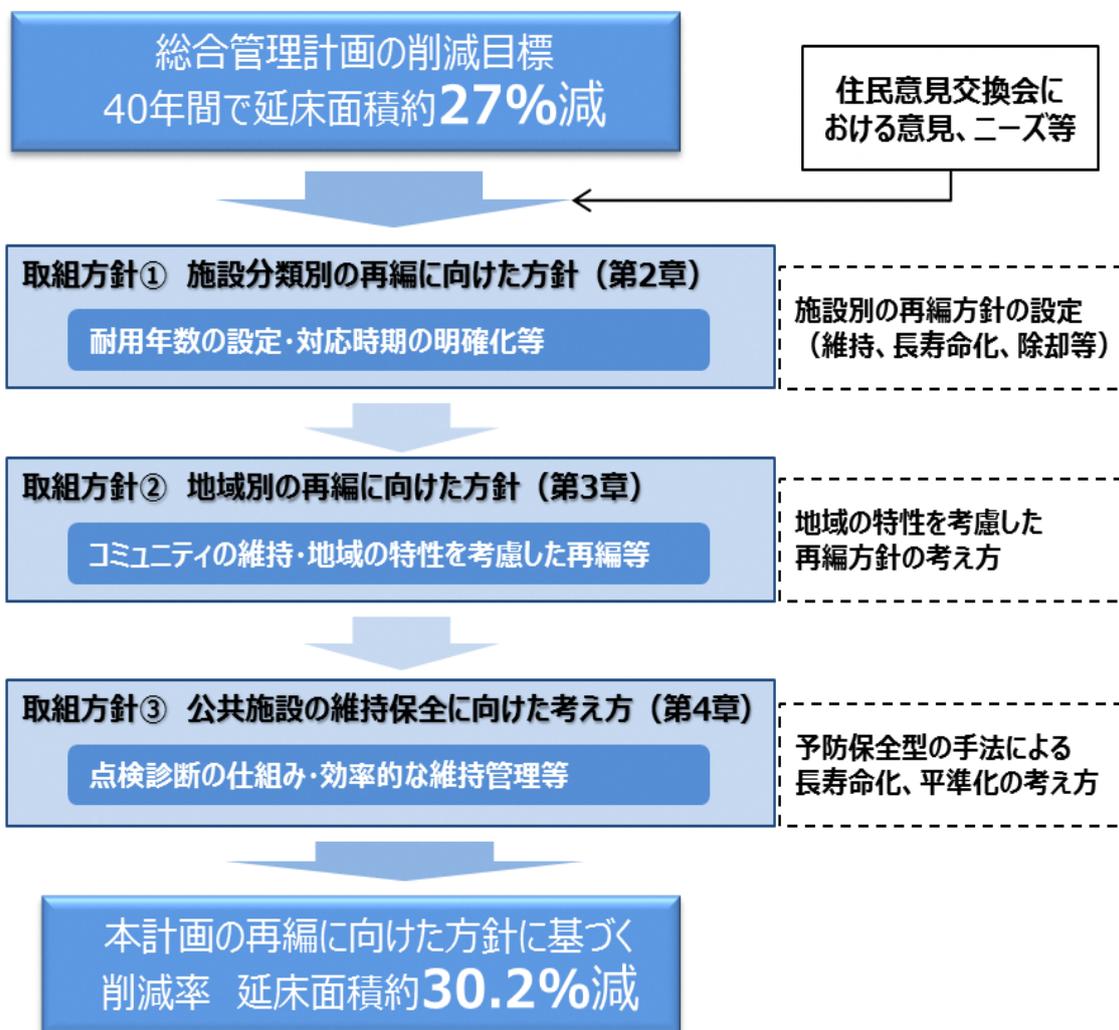
2 施設分類別の再編に向けた方針について

ここでは、本計画の取組方針に基づき、施設分類ごとに現況と課題、再編に向けた方針を整理するとともに、先述の目標耐用年数の考え方に沿った個別施設の具体的な対策の実施時期を明確にしています。

再編に向けた方針は、住民意見交換会等における意見やニーズを踏まえ、行政サービスの効率化を図りながら施設保有量を削減しつつ、必要な機能を維持することを前提に個別施設ごとに定めています。

この方針に基づく再編を進めた場合、公共施設の延床面積を2055年度までに約30.2%削減することができると試算しています。この削減率は、総合管理計画で定めた数値目標約27%を上回る水準となっています。

図表 2-2：本計画における取組方針と再編に向けた方針、削減目標等の関連について



(参考)

施設分類別の再編に向けた方針の資料の見方

次ページ以降の施設分類別の再編に向けた方針では、施設の分類ごとに現状と課題、数値目標、各種方針、施設ごとの再編に向けた方針や実施時期等を整理しています。同一分類の施設の状況が一覧形式で読めるように、見開き形式で作成していることから、以下のとおり読み進めてください。

現状と課題
数値目標

公共施設マネジメント
に向けた方針

(1) 市民文化系施設

① 集会所

(7) 施設の概要

・集会所は、子どもからお年寄りまで幅広い世代に利用されており、地域コミュニティを醸成する場となっています。
 ・公民館は、1小学校区に1公民館が設置されており、延床面積も県内32市の平均値と比較し2倍以上と充実しています。
 ・20施設中15施設が築30年以上を経過しており、改修の時期を迎えています。
 ・施設によっては差があるものの、一部を除き過去10~20年間の利用者傾向にあります。

施設数(2017)	20箇所	延床面積(2017)	12,891㎡
-----------	------	------------	---------

(4) 数値目標

当初 2016年度	第1期 2025年度	第2期 2035年度	第3期 2045年度	第4期 2055年度
12,891㎡	12,298㎡(▲5%)	10,832㎡(▲16%)	9,181㎡(▲29%)	8,331㎡(▲35%)
20施設	19施設	18施設	17施設	16施設

(9) 公共施設マネジメントに向けた方針

・耐震性が確保されていることから、老朽化が進行した施設の対策を優先的に実施します。
 ・小中学校の再編に伴う空き施設への移転が進んだ施設から、除却を基本として施設のあり方を優先的に検討します。
 ・公民館は、当面現状の施設数を維持することを基本とし、地域の特性に応じて中長期的な施設の再編を進めます。
 ・公民館については小中学校の再編に伴う空き施設への移転を優先的に検討します。面積は、基本的機能を維持しながら、「行田市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン(平成27年12月)」(以下「人口ビジョン」という。)の2055年の人口減少率にあわせて規模の縮小を検討します。
 ・効率的な行政サービスの提供を図るため、施設の更新にあわせて複合化を検討します。
 ・施設の状態に応じて地域等への譲渡や除却等を進めます。
 ・本計画の対応が期間外となる施設については、定期的な点検・診断や計画的な改修等を図ります。
 ・コミュニティセンターみずしろは、効率的な行政サービスの提供を図るため、産業文化会館の更新にあわせて機能の移転(複合化)と施設の除却を検討します。
 ・コミュニティセンターみずしろ分館(旧婦人ホーム)は、利用実態にあわせて民間、地元等への譲渡を検討します。
 ・南河原公民館は、支所周辺施設の再編の一環として、支所への機能の移転を図り、施設については除却を検討します。

図表 2-3: 集会所の概要と再編に向けた方針 (1/2)

施設の 小分類 (機能)	施設名称	地区	主体 構造	代表 建築 年度	経過 年数	延床面積 2016年度 (㎡)	延床面積 2055年度 (㎡)	耐震 補強	避難 指定	ソフト 評価	ハード 評価	年度ま での更新費 (百万円)	行田市 版建替 元年度	調整後 実施年 度	方針	特記事項
公民館	忍-行田公民館	佐原	S	2016	1	857	857	不要	あり	A	A	214.1	2096	2096(期間外)	維持	
	持田公民館	持田	RC	1979	38	747	530	不要	あり	A	A	78.3	2039	2039(第3期)	減築 更新	小中学校の再編に伴う空き施設への移転を優先的に検討します。面積は、基本的機能を維持しながら、人口ビジョンの2055年の人口減少率にあわせて規模の縮小を検討します。
	佐原公民館	佐原	RC	1994	23	776	776	不要	あり	A	A	206.4	2064(期間外)	維持		
	黒河公民館	黒河	RC	1978	39	603	428	不要	あり	A	A	240.4	2038	2038(第3期)	減築 更新	
	黒野公民館	黒野	RC	1979	38	758	538	実施済	あり	A	B1	282.5	2039	2039(第3期)	減築 更新	
	荒木公民館	荒木	RC	1980	37	534	379	不要	あり	C	C2	246.3	2040	2040(第3期)	減築 更新	
	深加公民館	深加	RC	1982	35	443	330	不要	あり	B2	C2	214.5	2052	2052(第4期)	減築 更新	
	北河原公民館	北河原	RC	1981	36	405	330	不要	あり	B2	C2	214.5	2051	2051(第4期)	減築 更新	
	埼玉公民館	埼玉	RC	1977	40	576	409	実施済	あり	B2	C2	214.5	2037	2037(第3期)	減築 更新	
	黒宮公民館	黒宮	RC	1982	35	386	330	不要	あり	B2	C2	214.5	2052	2052(第4期)	減築 更新	

施設の概要、施設の評価結果
再編に向けた方針、実施時期等

<施設分類別の再編に向けた方針の区分(選択肢)について>

施設分類別の再編に向けた方針については、以下の区分を用いています。

- 維持：現在の用途を変更せず、存続する場合に選択
- 更新：現在の用途を変更せず、施設の建替えや改修を実施する場合に選択
- 減築：更新の際に、現在の規模(延床面積)を縮小する場合に選択
- 長寿命化：現在の用途を変更せず、長寿命化改修等を実施する場合に選択
- 集約化：同一の用途を1箇所にとめる場合に選択
- 複合化：異なる用途を1箇所にとめる場合に選択
- 転用：現在の用途を変更し、別の用途で利用する場合に選択
- 譲渡：地域や民間等へ施設の維持管理等を含めて譲り渡す場合に選択
- 除却：施設の解体や除却を実施する場合に選択

※ 複数の区分を実施する場合、上記の区分を組みあわせて表記しています(減築・更新等)。

<主体構造の種類と略称について>

主体構造については、以下の略称を用いています。

木造=W、コンクリートブロック造=CB、軽量鉄骨造=LS、鉄骨造=S、鉄筋コンクリート造=RC、鉄骨鉄筋コンクリート造=SRC、プレキャストコンクリート造=PC、コンクリート造=コンクリート

(1) 市民文化系施設

① 集会施設

(7) 施設の概要

現況と課題 (2017)	<ul style="list-style-type: none"> ・集会施設は、子どもからお年寄りまで幅広い世代に利用されており、地域コミュニティを醸成する場となっています。 ・公民館は、1 小学校区に 1 公民館が設置されており、延床面積も県内 32 市の平均値と比較し 2 倍以上と充実しています。 ・20 施設中 15 施設が築 30 年以上を経過しており、改修の時期を迎えつつあります。 ・施設によって差はあるものの、一部を除き過去 10～20 年間の利用者数は減少傾向にあります。 			
施設の概要	施設数 (2017)	20 箇所	延床面積 (2017)	12,891 m ²

(イ) 数値目標

当初 2016 年度	第 1 期 2025 年度	第 2 期 2035 年度	第 3 期 2045 年度	第 4 期 2055 年度
12,891 m ²	12,298 m ² (▲5%)	10,832 m ² (▲16%)	9,181 m ² (▲29%)	8,331 m ² (▲35%)
20 施設	19 施設	18 施設	17 施設	16 施設

図表 2-3 : 集会施設の概要と再編に向けた方針 (1/2)

施設の 小分類 (機能)	施設名称	地区	主体 構造	代表 建築 年度	経過 年数	延床面積 2016年度 (m ²)	延床面積 2055年度 (m ²)	耐震 補強	避難 所指 定	ソフト 評価	ソフト評価 × ハード評価
公民館	忍・行田公民館	佐間	S	2016	1	857	857	不要	あり	A	A
	持田公民館	持田	RC	1979	38	747	530	不要	あり	A	B1
	佐間公民館	佐間	RC	1994	23	776	776	不要	あり	A	B1
	星河公民館	星河	RC	1978	39	603	428	不要	あり	A	C2
	長野公民館	長野	RC	1979	38	758	538	実施済	あり	A	B1
	荒木公民館	荒木	RC	1980	37	534	379	不要	あり	C	C2
	須加公民館	須加	RC	1982	35	443	330	不要	あり	B2	C2
	北河原公民館	北河原	RC	1981	36	405	330	不要	あり	B2	C2
	埼玉公民館	埼玉	RC	1977	40	576	409	実施済	あり	B2	C2
	星宮公民館	星宮	RC	1982	35	386	330	不要	あり	B2	C2

(ウ) 公共施設マネジメントに向けた方針

対策の優先順位	<ul style="list-style-type: none"> 耐震性が確保されていることから、老朽化が進行した施設への対策を優先的に実施します。 小中学校の再編に伴う空き施設への移転が進んだ施設から、除却を基本として施設のあり方を優先的に検討します。
施設の再編に向けた方針	<ul style="list-style-type: none"> 公民館は、当面現状の施設数を維持することを基本とし、地域の特性に応じて中長期的な施設の再編を進めます。 公民館については、小中学校の再編に伴う空き施設への移転を優先的に検討します。面積は、基本的機能を維持しながら、「行田市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン（平成27年12月）」（以下「人口ビジョン」という。）の2055年の人口減少率にあわせて規模の縮小を検討します。 効率的な行政サービスの提供を図るため、施設の更新にあわせて複合化を検討します。 施設の状況に応じて地域等への譲渡や除却等を進めます。 本計画の対応が期間外となる施設については、定期的な点検・診断や計画的な改修等を図ります。
個別施設の再編に向けた方針	<ul style="list-style-type: none"> コミュニティセンターみずしろは、効率的な行政サービスの提供を図るため、産業文化会館の更新にあわせて機能の移転（複合化）と施設の除却を検討します。 コミュニティセンターみずしろ分館（旧婦人ホーム）は、利用実態にあわせて民間、地元等への譲渡を検討します。 南河原公民館は、支所周辺施設の再編の一環として、支所への機能の移転を図り、施設については除却を検討します。

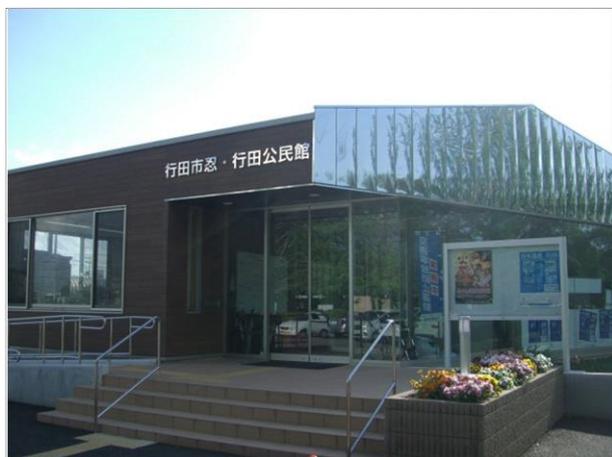
2055年度までの更新費 (百万円)	行田市 版建替 え年度	調整後 実施年度	方針	特記事項
214.1	2086	2086(期間外)	維持	
278.3	2039	2039(第3期)	減築更新	小中学校の再編に伴う空き施設への移転を優先的に検討します。面積は、基本的機能を維持しながら、人口ビジョンの2055年の人口減少率にあわせて規模の縮小を検討します。
193.9	2064	2064(期間外)	維持	
240.4	2038	2038(第3期)	減築更新	小中学校の再編に伴う空き施設への移転を優先的に検討します。面積は、基本的機能を維持しながら、人口ビジョンの2055年の人口減少率にあわせて規模の縮小を検討します。
282.5	2039	2039(第3期)	減築更新	
246.3	2040	2040(第3期)	減築更新	
214.5	2052	2052(第4期)	減築更新	
214.5	2051	2051(第4期)	減築更新	
214.5	2037	2037(第3期)	減築更新	
214.5	2052	2052(第4期)	減築更新	

図表 2-3：集会施設の概要と再編に向けた方針（2/2）

施設の 小分類 (機能)	施設名称	地区	主体 構造	代表 建築 年度	経過 年数	延床面積 2016年度 (㎡)	延床面積 2055年度 (㎡)	耐震 補強	避難 所指 定	ソフト 評価	ソフト評価 × ハード評価
公民館	太井公民館	太井	RC	1980	37	716	509	実施済	あり	B1	C2
	下忍公民館	下忍	RC	1981	36	422	330	不要	あり	B2	C2
	太田公民館	太田	RC	1978	39	609	432	実施済	あり	B2	C2
	桜ヶ丘公民館	長野	RC	2011	6	757	757	不要	あり	A	A
	南河原公民館	南河原	RC	1976	41	589	0	実施済	あり	C	D2
	地域文化センター	太田	RC	1990	27	499	499	不要	あり	B2	C2
コミュニティ センター等	コミュニティセンター みずしろ	忍	RC	1978	39	1,466	0	実施済	あり	B1	C2
	コミュニティセンターみずし ろ分館(旧婦人ホーム)	佐間	S	1980	37	335	0	不要	あり	B2	C2
	コミュニティセンター南河原	南河原	RC	1983	34	516	0	不要	なし	B2	C2
	男女共同参画推進センター	佐間	RC	2006	11	897	897	不要	なし	B1	C2

※ 上記の調整後実施年度等は、現時点の想定であり、詳細については変更となる可能性があります。

※ 忍・行田公民館の建替えがあったため、総合管理計画（2016年3月）策定時点の数値と一致しない箇所



忍・行田公民館



佐間公民館

2055年度までの更新費 (百万円)	行田市 版建替 え年度	調整後 実施年度	方針	特記事項
267.0	2040	2040(第3期)	減築更新	小中学校の再編に伴う空き施設への移転を優先的に検討します。面積は、基本的機能を維持しながら、人口ビジョンの2055年の人口減少率にあわせて規模の縮小を検討します。
243.6	2051	2051(第4期)	減築更新	
233.4	2038	2038(第3期)	減築更新	
189.2	2081	2081(期間外)	維持	
79.3	2036	2025(第1期)	除却	支所への機能の移転を図り、施設については除却を検討します。
125.3	2060	2060(期間外)	維持	
26.4	2038	2030(第2期)	除却	効率的な行政サービスの提供を図るため、産業文化会館の更新にあわせて機能の移転(複合化)と施設の除却を検討します。
4.9	2040	2040(第3期)	譲渡	民間・地元等への譲渡を検討します。
9.3	2053	2053(第4期)	除却	コミュニティセンター南河原は廃止し、第1期中に南河原公民館からの機能の移転を図ります(支所への公民館機能移転に伴う)。
224.2	2076	2076(期間外)	維持	

があります。



地域文化センター



男女共同参画推進センター

② 人権施設

(7) 施設の概要

現況と課題 (2017)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 築 40 年以上を経過した施設もありますが、定期的な日常点検が実施されており、地域の同和教育の場となっています。 ・ 今後の高齢化や人口減少により利用者の減少が見込まれます。 ・ 一部施設については、ここ数年利用実態がありません。 			
施設の概要	施設数 (2017)	7 箇所	延床面積 (2017)	1,576 m ²

(イ) 数値目標

当初 2016 年度	第 1 期 2025 年度	第 2 期 2035 年度	第 3 期 2045 年度	第 4 期 2055 年度
1,576 m ²	1,471 m ² (▲7%)	1,471 m ² (▲7%)	1,471 m ² (▲7%)	1,190 m ² (▲24%)
7 施設	6 施設	6 施設	6 施設	5 施設

図表 2-4：人権施設の概要と再編に向けた方針

施設の 小分類 (機能)	施設名称	地区	主体 構造	代表 建築 年度	経過 年数	延床面積 2016年度 (m ²)	延床面積 2055年度 (m ²)	耐震 補強	避難 所指 定	ソフト 評価	ソフト評価 × ハード評価
人権施設	小見集会所	荒木	W	1971	46	102	102	－	なし	C	C2
	六反集会所	須加	W	1975	42	105	0	－	なし	B2	D2
	須加集会所	須加	W	2002	15	189	189	不要	なし	B2	B2
	片原集会所	埼玉	W	1973	44	124	124	－	なし	B2	C2
	下須戸集会所	太田	W	1999	18	192	192	不要	なし	B2	C2
	南河原隣保館	南河原	RC	1983	34	281	0	不要	なし	C	C2
	地域交流センター	太田	RC	1992	25	583	583	不要	あり	B1	C2

※ 上記の調整後実施年度等は、現時点の想定であり、詳細については変更となる可能性があります。

(ウ) 公共施設マネジメントに向けた方針

対策の優先順位	・施設の利用実態にあわせて集約・除却を検討します。
施設の再編に向けた方針	・定期的な点検診断や「予防保全方式」の維持管理の徹底により、維持管理に努めます。 ・施設の利用実態にあわせて集約・除却を検討します。
個別施設の再編に向けた方針	・六反集会所は、2019年度に除却します。 ・南河原隣保館は、地域交流センターへの機能の移転（集約化）を図り、施設は調整後実施年度まで倉庫として活用し、その後は除却を検討します。

2055年度までの更新費 (百万円)	行田市 版建替 え年度	調整後 実施年度	方針	特記事項
66.4	2001	2021(第1期)	維持	小規模な修繕により現状維持を図り、必要に応じて今後のあり方を検討します。
2.8	2005	2019(第1期)	除却	
123.0	2047	2052(第4期)	維持	小規模な修繕により現状維持を図り、必要に応じて今後のあり方を検討します。
80.7	2003	2023(第1期)	維持	
124.6	2044	2049(第4期)	維持	
5.0	2053	2053(第4期)	除却	地域交流センターへの機能の移転(集約化)を図り、施設は調整後実施年度まで倉庫として活用し、その後は除却を検討します。
145.6	2062	2062(期間外)	維持	南河原隣保館からの機能の移転(集約化)を図ります。

③ 文化施設

(7) 施設の概要

現況と課題 (2017)	<ul style="list-style-type: none"> 産業文化会館は、築 47 年と老朽化が進行していますが、躯体や非構造部材の耐震改修が実施されており、市民の文化教育の場として年間約 8 万人の利用者がいます。 教育文化センターは、中央公民館や図書館等で構成される複合施設であり、年間約 8 万人の利用者がいます。 教育文化センターは、築 15 年と比較的新しいものの、施設設備の老朽化が懸念されます。 			
施設の概要	施設数 (2017)	2 箇所	延床面積 (2017)	8,733 m ²

(イ) 数値目標

当初 2016 年度	第 1 期 2025 年度	第 2 期 2035 年度	第 3 期 2045 年度	第 4 期 2055 年度
8,733 m ²	8,733 m ² (▲0%)	6,110 m ² (▲30%)	6,110 m ² (▲30%)	6,110 m ² (▲30%)
2 施設	2 施設	2 施設	2 施設	2 施設

図表 2-5：文化施設の概要と再編に向けた方針

施設の 小分類 (機能)	施設名称	地区	主体 構造	代表 建築 年度	経過 年数	延床面積 2016年度 (m ²)	延床面積 2055年度 (m ²)	耐震 補強	避難 所指定	ソフト 評価	ソフト評価 × ハード評価
文化施設	産業文化会館	忍	RC	1970	47	4,863	2,240	実施済	なし	B1	C2
	教育文化センター	佐間	RC	2002	15	3,870	3,870	不要	なし	A	B2

※ 上記の調整後実施年度等は、現時点の想定であり、詳細については変更となる可能性があります。



産業文化会館

(ウ) 公共施設マネジメントに向けた方針

対策の優先順位	<ul style="list-style-type: none"> 耐震性が確保されていることから、老朽化が進行した施設への対策を優先的に実施します。
施設の再編に向けた方針	<ul style="list-style-type: none"> 効率的な行政サービスの提供を図るため、施設の更新にあわせて複合化を検討します。 大規模なホールの必要性を検討します。 本計画の対応が期間外となる教育文化センターについては、定期的な点検診断や計画的な改修等による長寿命化を図ります。
個別施設の再編に向けた方針	<ul style="list-style-type: none"> 産業文化会館は、効率的な行政サービスの提供を図るため、保健センター、コミュニティセンターみずしろ、児童センターの複合化を図るとともに、ホール機能は廃止します。 教育文化センターは、文化施設の基幹的な複合施設であることから、定期的な点検診断や計画的な改修等による長寿命化を図ります。

2055年度までの更新費 (百万円)	行田市 版建替 え年度	調整後 実施年度	方針	特記事項
1,456.0	2030	2030(第2期)	減築 更新	効率的な行政サービスの提供を図るため、保健センター、コミュニティセンターみずしろ、児童センターの複合化を図るとともに、ホール機能は廃止します。
1,161.0	2072	2072(期間外)	長寿命化	文化施設の基幹的な複合施設であることから、定期的な点検診断や計画的な改修等による長寿命化を図ります。



教育文化センター

(2) 社会教育系施設

① 図書館

(7) 施設の概要

現況と課題 (2017)	<ul style="list-style-type: none"> ・図書館は、地域住民への様々な情報提供や、学習ニーズを支援するための拠点であるとともに、近隣自治体との相互利用等が可能となっています。年間約 20 万人以上の利用者があり、年間約 50 万点以上の図書等の貸出を行っています。 ・施設におけるサービスに加えて、市内小学校等を巡回する移動図書館を運営しています。 ・築 15 年と比較的新しいものの、ここ数年は天井の雨漏り等がみられ、今後は設備等の老朽化が懸念されます。 			
施設の概要	施設数 (2017)	1 箇所	延床面積 (2017)	2,081 m ²

(イ) 数値目標

当初 2016 年度	第 1 期 2025 年度	第 2 期 2035 年度	第 3 期 2045 年度	第 4 期 2055 年度
2,081 m ²	2,081 m ² (▲0%)			
1 施設	1 施設	1 施設	1 施設	1 施設

図表 2-6：図書館の概要と再編に向けた方針

施設の 小分類 (機能)	施設名称	地区	主体 構造	代表 建築 年度	経過 年数	延床面積 2016年度 (m ²)	延床面積 2055年度 (m ²)	耐震 補強	避難 所指定	ソフト 評価	ソフト評価 × ハード評価
図書館	図書館(教育文化センター)	佐間	S	2002	15	2,081	2,081	不要	なし	比較対象 なし	B2

※ 上記の調整後実施年度等は、現時点の想定であり、詳細については変更となる可能性があります。

※ 「ソフト評価×ハード評価」については、ハード評価のみを対象とした結果となっています。



図書館

(ウ) 公共施設マネジメントに向けた方針

対策の優先順位	・耐震性が確保されていることから、老朽化に応じた対策を順次実施します。
施設の再編に向けた方針	・本計画の対応が期間外となることから、定期的な点検・診断や計画的な改修等による長寿命化を図ります。
個別施設の再編に向けた方針	・定期的な点検・診断や計画的な改修等による長寿命化を図ります。

2055年度までの更新費 (百万円)	行田市 版建替 え年度	調整後 実施年度	方針	特記事項
624.3	2072	2072(期間外)	長寿命化	定期的な点検・診断や計画的な改修等による長寿命化を図ります。

② 郷土博物館・文化財収蔵施設

(7) 施設の概要

現況と課題 (2017)	<ul style="list-style-type: none"> 郷土博物館は、市の歴史に関する資料を収集、保存し、展示等で活用しており、年間約8万人以上の利用者がいます。 埋蔵文化財センター、南河原石塔婆覆屋は、文化財の保護等を目的とした施設です。 3施設中2施設が築30年以上を経過しており、改修や建替えの時期を迎えつつあります。 			
施設の概要	施設数 (2017)	3 箇所	延床面積 (2017)	3,234 m ²

(4) 数値目標

当初 2016年度	第1期 2025年度	第2期 2035年度	第3期 2045年度	第4期 2055年度
3,234 m ²	3,234 m ² (▲0%)	3,234 m ² (▲0%)	2,946 m ² (▲9%)	2,946 m ² (▲9%)
3 施設	3 施設	3 施設	3 施設	3 施設

図表 2-7：郷土博物館、文化財収蔵施設の概要と再編に向けた方針

施設の 小分類 (機能)	施設名称	地区	主体 構造	代表 建築 年度	経過 年数	延床面積 2016年度 (m ²)	延床面積 2055年度 (m ²)	耐震 補強	避難 所指定	ソフト 評価	ソフト評価 × ハード評価
郷土博物館	郷土博物館	忍	RC	1986	31	2,690	2,690	不要	なし	比較対象 なし	C2
文化財収蔵 施設	埋蔵文化財センター	佐間	RC	1976	41	514	241	不要	なし	比較対象 なし	C2
	南河原石塔婆覆屋	南河原	W	1994	23	30	15	不要	なし	比較対象 なし	C2

※ 上記の調整後実施年度等は、現時点の想定であり、詳細については変更となる可能性があります。

※ 「ソフト評価×ハード評価」については、ハード評価のみを対象とした結果となっています。



郷土博物館



埋蔵文化財センター

(ウ) 公共施設マネジメントに向けた方針

対策の優先順位	<ul style="list-style-type: none"> 耐震性が確保されていることから、老朽化が進行した施設への対策を優先的に実施します。
施設の再編に向けた方針	<ul style="list-style-type: none"> 文化財の保存や展示機能を確保するため、適切な維持保全や改修等を実施します。 現在不足している文化財等の収蔵スペースについては、耐用年数や学校再編の進捗状況を踏まえ、小中学校の再編に伴う空き施設等の活用を検討します。 本計画の対応が期間外となる施設については、定期的な点検・診断や計画的な改修等による長寿命化を図ります。
個別施設の再編に向けた方針	<ul style="list-style-type: none"> 郷土博物館の収蔵スペースとして、小中学校の再編に伴う空き施設を活用することを検討します。 埋蔵文化財センター本体は、調整後実施年度まで使用后、小中学校の再編に伴う空き施設への移転を検討します。

2055年度までの更新費(百万円)	行田市版建替え年度	調整後実施年度	方針	特記事項
850.0	2056	2056(期間外)	長寿命化	収蔵スペースとして、小中学校の再編に伴う空き施設を活用することを検討します。
221.5	2036	2036(第3期)	除却	埋蔵文化財センター本体は、調整後実施年度まで使用后、小中学校の再編に伴う空き施設への移転を検討します。
9.8	2039	2039(第3期)	減築更新	



南河原石塔婆覆屋

(3) スポーツ・レクリエーション系施設

① スポーツ施設

(7) 施設の概要

現況と課題 (2017)	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ施設は、市民のスポーツや健康増進等の拠点となっています。年間約20万人以上の利用者がいる総合体育館や年間約5～6千人の利用者がいる門井球場まで、様々な規模の施設があります。 ・施設の多くが築30年以上を経過しており、改修や建替えの時期を迎えつつあります。 ・施設によって差はあるものの、一部を除き過去10～20年間の利用者数は減少傾向にあります。 			
施設の概要	施設数 (2017)	4箇所	延床面積 (2017)	13,646 m ²

(4) 数値目標

当初 2016年度	第1期 2025年度	第2期 2035年度	第3期 2045年度	第4期 2055年度
13,646 m ²	13,646 m ² (▲0%)	12,148 m ² (▲11%)	12,148 m ² (▲11%)	12,148 m ² (▲11%)
4施設	4施設	2施設	2施設	2施設

図表 2-8 : スポーツ施設の概要と再編に向けた方針

施設の 小分類 (機能)	施設名称	地区	主体 構造	代表 建築 年度	経過 年数	延床面積 2016年度 (m ²)	延床面積 2055年度 (m ²)	耐震 補強	避難 所指定	ソフト 評価	ソフト評価 × ハード評価
スポーツ施設	総合公園 庭球場	星河	S	1986	31	222	222	不要	あり	C	C2
	野球場		RC	2011	6	290	290	不要			
	弓道場		RC	1990	27	544	544	不要			
	第2自由広場内トイレ		RC	1990	27	103	103	不要			
	市民プール	忍	RC	1972	45	1,218	0	—	あり	C	D1
	総合体育館	星河	RC	1994	23	10,989	10,989	不要	あり	A	A
	門井球場	太井	コン クリ ート	1975	42	280	0	—	あり	B2	D1

※ 上記の調整後実施年度等は、現時点の想定であり、詳細については変更となる可能性があります。

※ 施設の利用実態を踏まえて、総合公園の施設分類替えを行ったため、総合管理計画（2016年3月）策定



総合体育館

(ウ) 公共施設マネジメントに向けた方針

対策の優先順位	<ul style="list-style-type: none"> ・老朽化が進行した施設への対策（設備の更新、除却等）を優先的に実施します。
施設の再編に向けた方針	<ul style="list-style-type: none"> ・老朽化が進行した施設は、行政サービスのあり方や利用状況等を考慮し、見直しを進めます。 ・複数設置されている施設は、施設性能や利用状況等を考慮し、再編（集約化、除却等）を進めます。 ・維持していく施設は、施設性能の維持や適切な規模による更新を検討します。 ・本計画の対応が期間外となる施設については、定期的な点検・診断や計画的な改修等による長寿命化を図ります。
個別施設の再編に向けた方針	<ul style="list-style-type: none"> ・市民プールは、屋外プールの耐用年数経過後の除却を検討します。 ・総合体育館は、非構造部材の耐震化等を実施し、長寿命化を図ります。 ・門井球場は、防球ネットの耐用年数経過後の除却を検討します。

2055年度までの更新費 (百万円)	行田市 版建替 え年度	調整後 実施年度	方針	特記事項
44.4	2056	2056(期間外)	維持	更新時の延床面積については、現在と同面積を検討します。
71.1	2081	2081(期間外)	維持	更新時の延床面積については、現在と同面積を検討します。
112.1	2060	2060(期間外)	維持	更新時の延床面積については、現在と同面積を検討します。
78.4	2030	2030(第2期)	維持	更新時の延床面積については、現在と同面積を検討します。
21.9	2022	2032(第2期)	除却	屋外プールの耐用年数経過後の除却を検討します。
2,637.5	2064	2064(期間外)	長寿命化	
4.1	2025	2033(第2期)	除却	防球ネットの耐用年数経過後の除却を検討します。

時点の数値と一致しない箇所があります。



門井球場

② レクリエーション施設・観光施設

(7) 施設の概要

現況と課題 (2017)	<ul style="list-style-type: none"> レクリエーション施設・観光施設は、観光名所や観光拠点、本市独自の文化や芸術等の創造・発信の拠点となっています。年間約9～10万人以上の利用者がある古代蓮の里や忍城址、年間約1～2万人の利用者がいるその他の3施設まで、様々な規模の施設があります。 比較的新しい施設が多いものの、5施設中1施設が築30年以上を経過しており、改修や建替えの時期を迎えつつあります。 古代蓮の里、忍城址、観光案内所は、近年の利用者数が増加傾向にあります。 			
施設の概要	施設数 (2017)	5 箇所	延床面積 (2017)	4,320 m ²

(イ) 数値目標

当初 2016年度	第1期 2025年度	第2期 2035年度	第3期 2045年度	第4期 2055年度
4,320 m ²	4,320 m ² (▲0%)			
5 施設	5 施設	5 施設	5 施設	5 施設

図表 2-9：レクリエーション施設・観光施設の概要と再編に向けた方針

施設の 小分類 (機能)	施設名称	地区	主体 構造	代表 建築 年度	経過 年数	延床面積 2016年度 (m ²)	延床面積 2055年度 (m ²)	耐震 補強	避難 所指定	ソフト 評価	ソフト評価 × ハード評価
レクリエーション 施設・観光施設	観光案内所	太井	W	1996	21	32	32	不要	なし	C	D2
	バスターミナル観光案内所	忍	W	2016	1	163	163	不要	なし	B2	C2
	忍城址	忍	RC	1987	30	861	861	不要	あり	A	B1
	古代蓮の里	太田	RC	2000	17	3,117	3,117	不要	あり	A	A
	はにわの館	埼玉	S	1991	26	147	147	不要	なし	B2	C2

※ 上記の調整後実施年度等は、現時点の想定であり、詳細については変更となる可能性があります。

※ バスターミナル観光案内所の新設を加味し、忍城址、古代蓮の里、観光案内所の施設分類替えを行った



忍城址

(ウ) 公共施設マネジメントに向けた方針

対策の優先順位	<ul style="list-style-type: none"> 耐震性が確保されていることから、老朽化が進行した施設への対策（設備の更新等）を優先的に実施します。 観光拠点としての魅力の向上に向けた改修を検討します。
施設の再編に向けた方針	<ul style="list-style-type: none"> 市内の観光名所、観光拠点、観光案内所として、適切な維持保全や改修等を図ります。 本計画の対応が期間外となる施設については、定期的な点検・診断や計画的な改修、長寿命化等を図ります。
個別施設の再編に向けた方針	<ul style="list-style-type: none"> 忍城址、古代蓮の里は、「予防保全方式」の維持管理による長寿命化を図ります。 観光案内所は、JR 行田駅周辺の観光窓口として、更新を検討します。

2055年度までの更新費 (百万円)	行田市 版建替 え年度	調整後 実施年度	方針	特記事項
18.1	2041	2041(第3期)	更新	JR行田駅周辺の観光窓口として、更新を検討します。
32.6	2061	2061(期間外)	維持	
266.3	2057	2057(期間外)	長寿命化	「予防保全方式」の維持管理による長寿命化を図ります。
808.0	2070	2070(期間外)	長寿命化	
29.5	2061	2061(期間外)	維持	

ため総合管理計画（2016年3月）策定時点の数値と一致しない箇所があります。



古代蓮の里

(4) 産業系施設

(7) 施設の概要

現況と課題 (2017)	<ul style="list-style-type: none"> ・商工業活動等の拠点として施設（ホール、パブリックホール、会議室、研修室）の貸出を行っています。 ・築 35 年を経過しており、外壁や屋上の改修を実施しているものの、改修や建替えの時期を迎えつつあります。 			
施設の概要	施設数 (2017)	1 箇所	延床面積 (2017)	4,533 m ²

(4) 数値目標

当初 2016 年度	第 1 期 2025 年度	第 2 期 2035 年度	第 3 期 2045 年度	第 4 期 2055 年度
4,533 m ²	4,533 m ² (▲0%)	4,533 m ² (▲0%)	4,533 m ² (▲0%)	3,219 m ² (▲29%)
1 施設	1 施設	1 施設	1 施設	1 施設

図表 2-10：産業系施設の概要と再編に向けた方針

施設の 小分類 (機能)	施設名称	地区	主体 構造	代表 建築 年度	経過 年数	延床面積 2016年度 (m ²)	延床面積 2055年度 (m ²)	耐震 補強	避難 所指 定	ソフト 評価	ソフト評価 × ハード評価
産業系施設	商工センター	忍	SRC	1982	35	4,533	3,219	不要	あり	比較対象 なし	C2

※ 上記の調整後実施年度等は、現時点の想定であり、詳細については変更となる可能性があります。

※ 施設の利用実態を踏まえて、観光案内所の施設分類替えを行ったため、総合管理計画（2016年3月）策

※ 「ソフト評価×ハード評価」については、ハード評価のみを対象とした結果となっています。



商工センター

(ウ) 公共施設マネジメントに向けた方針

対策の優先順位	・耐震性が確保されていることから、老朽化に応じた対策（屋根、外壁、設備の更新等）を順次実施します。
施設の再編に向けた方針	・適切な維持保全や改修等を図り、人口ビジョンの2055年の人口減少率にあわせて規模を縮小しての更新を検討します。
個別施設の再編に向けた方針	・ホール、商業関連施設、会議室の基本的機能を維持しながら、人口ビジョンの2055年の人口減少率にあわせて規模を縮小しての更新を検討します。

2055年度までの更新費 (百万円)	行田市 版建替 え年度	調整後 実施年度	方針	特記事項
1,689.8	2052	2052(第4期)	減築 更新	ホール、商業関連施設、会議室の基本的機能を維持しながら、人口ビジョンの2055年の人口減少率にあわせて規模を縮小しての更新を検討します。

定時点の数値と一致しない箇所があります。

(5) 学校教育系施設

① 学校

(7) 施設の概要

現況と課題 (2017)	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校は、16施設の全てが築30年以上を経過しており、耐震改修や大規模改修を実施しているものの、改修や建替えの時期を迎えつつあります。 ・中学校は、8施設の全てが築30年以上を経過しており、耐震改修や大規模改修を実施しているものの、改修や建替えの時期を迎えつつあります。 ・学校によって差はあるものの、小学校の児童数はピーク時（1980年代後半）の約4割～5割まで減少し、中学校の生徒数はピーク時（1990年代前半）の約4割～5割まで減少しています。 			
	施設の概要	施設数 (2017)	24 箇所	延床面積 (2017)

(4) 数値目標

当初 2016年度	第1期 2025年度	第4期 2055年度
132,430 m ²	132,430 m ² (▲0%)	90,425 m ² (▲32%)
24 施設	24 施設	11 施設

※ 学校については、実施時期が未定のため第2期、第3期の数値目標を掲載していません。

図表 2-11：学校の概要と再編に向けた方針（1/2）

施設の 小分類 (機能)	施設名称	地区	主体 構造	代表 建築 年度	経過 年数	延床面積 2016年度 (m ²)	延床面積 2055年度 (m ²)	耐震 補強	避難 所指 定	ソフト 評価	ソフト評価 × ハード評価
小学校	東小学校	長野	RC	1966	51	4,580	54,693	実施済	あり	B1	C2
	西小学校	持田	RC	1966	51	7,481		実施済	あり	B1	C2
	中央小学校	忍	RC	1972	45	6,743		実施済	あり	B1	C2
	南小学校	佐間	RC	1980	37	5,497		実施済	あり	B1	C2
	北小学校	星河	RC	1967	50	5,673		実施済	あり	B1	C2
	北河原小学校	北河原	RC	1984	33	2,958		不要	あり	C	D2
	荒木小学校	荒木	RC	1986	31	3,823		不要	あり	B1	C2
	須加小学校	須加	RC	1967	50	3,013		実施済	あり	C	C2
	埼玉小学校	埼玉	RC	1973	44	4,409		実施済	あり	B1	C2
	星宮小学校	星宮	RC	1983	34	3,215		不要	あり	C	C2
	下忍小学校	下忍	RC	1985	32	3,317		不要	あり	B2	C2

(ウ) 公共施設マネジメントに向けた方針

対策の優先順位	<ul style="list-style-type: none"> ・小中学校については、再編に向けた方針を策定し、個別施設計画（長寿命化計画）を策定の上で、優先順位等を具体化します。
施設の再編に向けた方針	<ul style="list-style-type: none"> ・適正学校数を目安として検討します。 ・「行田市公立学校適正規模・適正配置の基本方針及び再編成計画」に基づき、短期的には過小規模校の解消・回避のための再編を行い、中期的には、小中学校の通学区域の一致や、自治会・地区の分割解消のため通学区域を見直し、長期的には、適正学校数として中学校4校、小学校7校への再編を進め、空き施設については転用を図ります。 ・小中学校の再編に伴う空き施設については、地域のコミュニティ施設としての活用を優先的に推進していくとともに、公民館等他の公共的機能の受け入れによる複合化（多機能化）や地域活性化に資する活用を検討します。 ・屋内運動場については、避難所等として利用し、調整後実施年度経過後の更新を検討します。
個別施設の再編に向けた方針	<ul style="list-style-type: none"> ・「行田市公立学校適正規模・適正配置の基本方針及び再編計画」をもとに、個別施設計画（長寿命化計画）において検討します。

2055年度までの更新費(百万円)	行田市版建替え年度	調整後実施年度	方針	特記事項
266.8	2026	2035(第2期)	集約・更新	<p>人口ビジョンの人口推移をもとに2045年度の児童数を推計し、学級編成可能な適正学校数として7校(12学級6校、18学級1校)を目安として算出しました。適正学校数への再編に向けて、各校の調整後実施年度と「行田市公立学校適正規模・適正配置の基本方針及び再編成計画」をもとに段階的に集約化して更新するとともに、空き施設については転用を図ります。</p> <p>「行田市公立学校適正規模・適正配置の基本方針及び再編成計画」に基づく小中学校の再編に伴う空き施設については、地域のコミュニティ施設としての活用を優先的に推進していくとともに、公民館等他の公共的機能の受け入れによる複合化（多機能化）や地域活性化に資する活用を検討します。</p> <p>既存の屋内運動場については、避難所等として利用し、調整後実施年度経過後の更新を検討します。</p> <p>1校当たりの校舎面積は12学級校が5,174.3㎡、18学級校が6,494.72㎡と試算しています。</p> <p>屋内運動場は、12学級校で919㎡を15校分、18学級校で1215㎡を1校分計上しています。</p> <p>その他倉庫、更衣室、屋外便所等として1校あたり+100㎡を計上しています。</p> <p>学童保育室については、各小中学校の再編にあわせて学校への複合化や空き施設への移転を図ります。</p> <p>学童保育室分の面積としては、2045年度の児童数から学童保育室利用者数を推計し、12学級1校あたり+198㎡、18学級1校あたり+264㎡を計上しています。</p>
385.7	2026	2036(第3期)		
402.2	2032	2042(第3期)		
289.6	2040	2045(第3期)		
509.7	2027	2032(第2期)		
37.1	2054	2054(第4期)		
174.4	2056	2055(第4期)		
90.8	2027	2037(第3期)		
226.3	2033	2043(第3期)		
174.2	2053	2053(第4期)		
140.3	2055	2055(第4期)		

図表 2-11 : 学校の概要と再編に向けた方針 (2/2)

施設の 小分類 (機能)	施設名称	地区	主体 構造	代表 建築 年度	経過 年数	延床面積 2016年度 (㎡)	延床面積 2055年度 (㎡)	耐震 補強	避難 所指 定	ソフト 評価	ソフト評価 × ハード評価
小学校	太田西小学校	太田	RC	1978	39	4,870	35,732	実施済	あり	B1	C2
	太田東小学校	太田	RC	1983	34	3,461		不要	あり	C	C2
	泉小学校	持田	RC	1980	37	5,468		実施済	あり	A	B1
	桜ヶ丘小学校	長野	RC	1981	36	5,330		不要	あり	A	C2
	南河原小学校	南河原	RC	1965	52	3,587		実施済	あり	A	C2
中学校	忍中学校	忍	RC	1977	40	8,460	実施済	あり	A	C2	
	行田中学校	佐間	RC	1978	39	7,642	実施済	あり	A	C2	
	長野中学校	長野	RC	1976	41	9,593	実施済	あり	B1	C2	
	埼玉中学校	埼玉	RC	1982	35	6,215	不要	あり	B2	C2	
	見沼中学校	荒木	RC	1980	37	6,305	実施済	あり	C	C2	
	太田中学校	太田	RC	1981	36	6,964	不要	あり	B2	C2	
	西中学校	持田	RC	1984	33	9,700	不要	あり	A	C2	
	南河原中学校	南河原	RC	1979	38	4,126	実施済	あり	C	D2	

※ 上記の調整後実施年度等は、現時点の想定であり、詳細については変更となる可能性があります。

※ 学校については、今後個別に再編や長寿命化等の計画策定を予定していることから、本計画では施設ご

※ 上記の更新等費用は、既存施設の改修や除却等にかかる費用であり、学校再編に伴い統合後の新校舎や
ています。



南小学校



埼玉小学校

2055年度までの更新費(百万円)	行田市版建替え年度	調整後実施年度	方針	特記事項
247.4	2038	2043(第3期)		
185.1	2053	2053(第4期)		
301.1	2040	2050(第4期)		
282.2	2051	2051(第4期)		
224.8	2025	2035(第2期)		
391.6	2037	2047(第4期)	集約・更新	<p>人口ビジョンの人口推移をもとに2045年度の生徒数を推計し、学級編成可能な適正学校数として4校(12学級3校、15学級1校)を目安として算出しました。適正学校数への再編に向けて、各校の調整後実施年度と「行田市公立学校適正規模・適正配置の基本方針及び再編成計画」をもとに段階的に集約化して更新するとともに、空き施設については転用を図ります。</p> <p>「行田市公立学校適正規模・適正配置の基本方針及び再編成計画」に基づく中学校の再編に伴う空き施設については、地域のコミュニティ施設としての活用を優先的に推進していくとともに、公民館等他の公共的機能の受け入れによる複合化(多機能化)や地域活性化に資する活用を検討します。</p> <p>既存の屋内運動場については、避難所等として利用し、調整後実施年度経過後の更新を検討します。</p> <p>1校当たりの校舎面積は12学級校が$6,224.465\text{m}^2$、15学級校が$6,754.865\text{m}^2$と試算しています。</p> <p>屋内運動場は、12学級校で$1,138\text{m}^2$を7校分、15学級校で$1,138\text{m}^2$を1校分計上しています。</p> <p>その他倉庫、更衣室、屋外便所、部室等として1校あたり$+300\text{m}^2$を計上しています。</p>
371.0	2038	2043(第3期)		
451.6	2036	2046(第4期)		
385.4	2052	2052(第4期)		
299.2	2040	2050(第4期)		
432.9	2051	2051(第4期)		
465.9	2054	2054(第4期)		
262.5	2039	2049(第4期)		

との再編に向けた方針を表示していません。

体育館を必要数(11校)整備する場合、2055年度までに別途約300億円の更新等費用がかかることを試算し



西中学校



太田中学校

② その他教育施設

(7) 施設の概要

現況と課題 (2017)	<ul style="list-style-type: none"> ・学校給食センターは、設置当初の児童生徒数が約9,000人であったのに対し、現在は約5,900人へと減少しており、現在の施設の規模にはやや余裕があります。 ・学校給食センターは、築23年を経過しており、設備の老朽化が進行しつつあります。 ・教育研修センター下忍分室は、築45年を経過しており、建替えの時期を迎えつつあります。 			
施設の概要	施設数 (2017)	2箇所	延床面積 (2017)	3,117 m ²

(4) 数値目標

当初 2016年度	第1期 2025年度	第2期 2035年度	第3期 2045年度	第4期 2055年度
3,117 m ²	2,068 m ² (▲34%)			
2施設	1施設	1施設	1施設	1施設

図表 2-12：その他教育施設の概要と再編に向けた方針

施設の 小分類 (機能)	施設名称	地区	主体 構造	代表 建築 年度	経過 年数	延床面積 2016年度 (m ²)	延床面積 2055年度 (m ²)	耐震 補強	避難 所指 定	ソフト 評価	ソフト評価 × ハード評価
その他教育 施設	学校給食センター	下忍	S	1994	23	2,068	2,068	不要	なし	B1	C2
	教育研修センター下忍分室	下忍	W	1972	45	1,049	0	-	なし	B2	C2

※ 上記の調整後実施年度等は、現時点の想定であり、詳細については変更となる可能性があります。



学校給食センター

(ウ) 公共施設マネジメントに向けた方針

対策の優先順位	・老朽化が進行した施設への対策（設備の更新、建替え、除却等）を優先的に実施します。
施設の再編に向けた方針	・施設や設備の老朽化が進行していることから、更新や除却等を検討します。
個別施設の再編に向けた方針	・学校給食センターは、給食の提供における衛生面を考慮し、建替えを検討します。 ・教育研修センター下忍分室は、老朽化が進行していることから、施設の除却を検討します。機能については、小中学校の再編に伴う空き施設への移転を検討します。

2055年度までの更新費 (百万円)	行田市 版建替え年度	調整後 実施年度	方針	特記事項
871.5	2064	2038(第3期)	更新	給食提供における衛生面を考慮し、建替えを検討します。
12.5	2022	2022(第1期)	除却	施設は除却を検討します。機能については、小中学校の再編に伴う空き施設への移転を検討します。



教育研修センター下忍分室

(6) 子育て支援施設

① 幼稚園・保育園・認定こども園

(7) 施設の概要

現況と課題 (2017)	<ul style="list-style-type: none"> ・公立保育園3園のほかに、私立保育園が9園、小規模保育施設や家庭的保育室が4園、私立幼稚園が8園あります。 ・公立保育園は、3施設の全てが築30年以上を経過しており、改修や建替えの時期を迎えつつあります。 ・施設によって差はあるものの、園児数は減少傾向にあります。 ・現状では、私立保育園と公立保育園の定員は充足しています。将来的には、園児数の減少を踏まえ、必要な定員が約1,000名となることを予測しています。 			
施設の概要	施設数 (2017)	3箇所	延床面積 (2017)	2,071 m ²

(4) 数値目標

当初 2016年度	第1期 2025年度	第2期 2035年度	第3期 2045年度	第4期 2055年度
2,071 m ²	2,071 m ² (▲0%)	2,071 m ² (▲0%)	500 m ² (▲76%)	500 m ² (▲76%)
3施設	3施設	3施設	1施設	1施設

図表 2-13：幼稚園・保育園・認定こども園の概要と再編に向けた方針

施設の 小分類 (機能)	施設名称	地区	主体 構造	代表 建築 年度	経過 年数	延床面積 2016年度 (m ²)	延床面積 2055年度 (m ²)	耐震 補強	避難 所指 定	ソフト 評価	ソフト評価 × ハード評価
幼稚園・ 保育園・ 認定こども園	持田保育園	持田	RC	1981	36	833	500	不要	なし	C	C2
	長野保育園	長野	RC	1980	37	762		不要	なし	B1	D1
	南河原保育園	南河原	RC	1978	39	476		不要	なし	B2	C2

※ 上記の調整後実施年度等は、現時点の想定であり、詳細については変更となる可能性があります。

※ 上記の更新等費用は、既存施設の改修や除却等にかかる費用であり、保育園集約化に伴い統合後の新園



持田保育園



長野保育園

(ウ) 公共施設マネジメントに向けた方針

対策の優先順位	・耐震性が確保されていることから、老朽化が進行した施設への対策（改修等）を優先的に実施します。
施設の再編に向けた方針	・私立保育園の充足を優先し、公立保育園の集約化を検討します。
個別施設の再編に向けた方針	・公立保育園 3 園を段階的に 1 園（定員 60 名・約 500 m ² ）に集約化することを検討します。

2055年度までの更新費 (百万円)	行田市 版建替 え年度	調整後 実施年度	方針	特記事項
149.2	2041	2038(第3期)	集約 ・ 更新	段階的に1園(定員60名・約500m ²)に集約化することを検討します。
143.3	2040	2038(第3期)		
89.5	2038	2038(第3期)		

舎等を整備する場合、2055年度までに別途約7,000万円の更新等費用がかかることを試算しています。



南河原保育園

② 幼児・児童施設

(7) 施設の概要

現況と課題 (2017)	<ul style="list-style-type: none"> ・学童保育室は、単独で設置した施設と学校の敷地や余裕教室等を活用した施設があります。公立学童保育室 16 室のほか、私立学童保育室が 1 室あります。 ・児童センターは行田市社会福祉協議会に、つどいの広場みなみかわらは NPO 法人子育てネット行田に、それぞれ運営を委託しています。 ・18 施設中 7 施設が築 30 年以上を経過しており、改修や建替えの時期を迎えつつあります。 ・児童数は減少傾向にあるものの、学童保育室は高い利用率のまま推移しています。 ・児童センターの利用者数は、ピーク時（1990 年代後半）から減少傾向にあります。 			
施設の概要	施設数（2017）	18 箇所	延床面積（2017）	2,187 m ²

(イ) 数値目標

当初 2016 年度	第 1 期 2025 年度	第 2 期 2035 年度	第 3 期 2045 年度	第 4 期 2055 年度
2,187 m ²	2,187 m ² (▲0%)	1,341 m ² (▲39%)	568 m ² (▲74%)	0 m ² (▲100%)
18 施設	18 施設	12 施設	5 施設	0 施設

図表 2-14：幼児・児童施設の概要と再編に向けた方針（1/2）

施設の 小分類 (機能)	施設名称	地区	主体 構造	代表 建築 年度	経過 年数	延床面積 2016年度 (m ²)	延床面積 2055年度 (m ²)	耐震 補強	避難 所指 定	ソフト 評価	ソフト評価 × ハード評価
学童保育室	北第二学童保育室	星河	LS	1996	21	100	0	不要	なし	B1	C2
	さくら学童保育室	長野	LS	2000	17	106	0	不要	なし	B2	C2
	南第二学童保育室	佐間	LS	2003	14	114	0	不要	なし	A	C2
	埼玉学童保育室	埼玉	W	2005	12	106	0	不要	なし	B1	C2
	中央学童保育室	忍	W	2005	12	126	0	不要	なし	C	C2
	南河原学童保育室	南河原	RC	1984	33	126	0	不要	なし	B2	C2
	東第二学童保育室	長野	W	2006	11	126	0	不要	なし	B1	C2
	下忍学童保育室	下忍	W	2007	10	86	0	不要	なし	B2	C2
	泉太井学童保育室	持田	W	2004	13	126	0	不要	なし	B1	C2

(ウ) 公共施設マネジメントに向けた方針

対策の優先順位	<ul style="list-style-type: none"> 耐震性が確保されていることから、老朽化が進行した施設への対策（設備の更新、小規模な修繕等）を優先的に実施します。 小学校の再編に伴う学校への複合化や空き施設への移転が進んだ施設から、除却を基本としつつ施設のあり方を検討します。
施設の再編に向けた方針	<ul style="list-style-type: none"> 適切な維持保全や改修等を図ります。 小学校の再編にあわせて学校への複合化や空き施設への移転を図ります。
個別施設の再編に向けた方針	<ul style="list-style-type: none"> 南河原学童保育室については、小学校との複合化前までは、つどいの広場みなみかわらへの機能の移転（複合化）を図ります。 児童センターは、効率的な行政サービスの提供を図るため、産業文化会館の更新にあわせて機能の移転（複合化）し、施設は除却を検討します。 つどいの広場みなみかわらは、南河原学童保育室として転用後、調整後実施年度経過後の除却を検討します。相談業務については、公民館等の貸館を利用した提供を検討します。

2055年度までの更新費 (百万円)	行田市 版建替 え年度	調整後 実施年度	方針	特記事項
18.6	2041	2032(第2期)	小学校との複合化	小学校の再編にあわせて学校への複合化や空き施設への移転を図ります。 南河原学童保育室については、小学校との複合化前までは、つどいの広場みなみかわらへの機能の移転(複合化)を図ります。
19.6	2045	2045(第3期)		
21.1	2048	2045(第3期)		
18.8	2050	2043(第3期)		
22.3	2050	2042(第3期)		
23.7	2054	2053(第4期)		
22.3	2051	2035(第2期)		
15.2	2052	2052(第4期)		
22.3	2049	2049(第4期)		

図表 2-14 : 幼児・児童施設の概要と再編に向けた方針 (2/2)

施設の 小分類 (機能)	施設名称	地区	主体 構造	代表 建築 年度	経過 年数	延床面積 2016年度 (㎡)	延床面積 2055年度 (㎡)	耐震 補強	避難 所指 定	ソフト 評価	ソフト評価 × ハード評価
学童保育室	西学童保育室	持田	RC・ S	2004	13	159	0	不要	なし	B1	C2
	荒木学童保育室	荒木	RC	2007	10	70	0	不要	なし	B1	C2
	太田西学童保育室	太田	RC	1978	39	93	0	実施済	なし	B1	C2
	みずしろ学童保育室	忍	RC	1978	39	44	0	実施済	あり	B2	C2
	南第一学童保育室	佐間	RC	1980	37	78	0	実施済	あり	B1	C2
	北第一学童保育室	星河	S	1972	45	67	0	実施済	あり	B2	C2
	東第一学童保育室	長野	RC	1974	43	64	0	実施済	あり	比較対象 なし	C2
幼児・児童施設	児童センター	忍	RC	1978	39	445	0	実施済	なし	B1	C2
	つどいの広場みなみかわら	南河原	W	2000	17	151	0	不要	なし	B2	C2

- ※ 上記の調整後実施年度等は、現時点の想定であり、詳細については変更となる可能性があります。
- ※ 学童保育室は、学校再編と一体で検討するため、施設ごとの再編に向けた方針を表示していません。
- ※ 東第一学童保育室、みずしろ学童保育室等の新設があったことから、総合管理計画（2016年3月）策定



埼玉学童保育室



下忍学童保育室

2055年度までの更新費 (百万円)	行田市 版建替 え年度	調整後 実施年度	方針	特記事項
27.1	2074	2074(期間外)		
12.4	2077	2055(第4期)		
10.5	2038	2043(第3期)		
8.3	2038	2030(第2期)		
8.0	2040	2045(第3期)		
6.7	2032	2032(第2期)		
6.6	2034	2035(第2期)		
8.0	2038	2030(第2期)	除却	効率的な行政サービスの提供を図るため、産業文化会館の更新にあわせて機能を移転(複合化)し、施設は除却を検討します。 ※ 調整後実施年度は、コミュニティセンターみずしろにあわせて設定しています。
1.1	2045	2045(第3期)	除却	南河原学童保育室として転用後、調整後実施年度経過後の除却を検討します。 相談業務については、公民館等の貸館を利用した提供を検討します。

時点の数値と一致しない箇所があります。



児童センター



つどいの広場みなみかわら

(7) 保健・福祉施設

① 高齢者福祉施設

(7) 施設の概要

現況と課題 (2017)	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者福祉施設は、高齢者の健康増進や憩いの場として活用されています。 ・2施設ともに築40年以上を経過しており、改修や建替えの時期を迎えつつあります。 ・老人福祉センター南河原荘は、周辺地域の住民の利用が中心となっており、利用者が減少傾向にあります。 			
施設の概要	施設数 (2017)	2箇所	延床面積 (2017)	1,779 m ²

(イ) 数値目標

当初 2016年度	第1期 2025年度	第2期 2035年度	第3期 2045年度	第4期 2055年度
1,779 m ²	1,779 m ² (▲0%)	1,187 m ² (▲33%)	1,187 m ² (▲33%)	1,187 m ² (▲33%)
2施設	2施設	1施設	1施設	1施設

図表 2-15：高齢者福祉施設の概要と再編に向けた方針

施設の 小分類 (機能)	施設名称	地区	主体 構造	代表 建築 年度	経過 年数	延床面積 2016年度 (m ²)	延床面積 2055年度 (m ²)	耐震 補強	避難 所指 定	ソフト 評価	ソフト評価 × ハード評価
高齢福祉施設	老人福祉センター 大堰永寿荘	須加	RC	1972	45	1,187	1,187	不要	なし	B1	C2
	老人福祉センター南河原荘	南河原	RC	1976	41	592	0	不要	なし	B2	C2

※ 上記の調整後実施年度等は、現時点の想定であり、詳細については変更となる可能性があります。



老人福祉センター大堰永寿荘

(ウ) 公共施設マネジメントに向けた方針

対策の優先順位	<ul style="list-style-type: none"> 耐震性が確保されていることから、老朽化が進行した施設への対策（設備の更新、建替え等）を優先的に実施します。
施設の再編に向けた方針	<ul style="list-style-type: none"> 利用状況等を踏まえ、適切な規模による更新や集約化を検討します。 必要に応じて多様な世代が利用できるように、他施設からの機能の受入による複合化を検討します。
個別施設の再編に向けた方針	<ul style="list-style-type: none"> 老人福祉センター大堰永寿荘の更新にあわせて、老人福祉センター南河原荘の機能の移転（集約化）を検討し、施設は除却を検討します。

2055年度までの更新費 (百万円)	行田市 版建替 え年度	調整後 実施年度	方針	特記事項
676.2	2032	2032(第2期)	更新	更新にあわせて、老人福祉センター南河原荘の機能の移転(集約化)を検討します。
10.5	2036	2032(第2期)	除却	老人福祉センター大堰永寿荘の更新にあわせて、機能の移転(集約化)を検討し、施設は除却を検討します。



老人福祉センター南河原荘

② 障害者福祉施設

(7) 施設の概要

現況と課題 (2017)	<ul style="list-style-type: none"> ・障害者福祉センターは、身体障害者や知的障害者の社会的自立更生に必要な就労指導や生活指導等を行うための施設であり、行田市社会福祉協議会への指定管理による運営を行っています。 ・築35年を経過しており、改修や建替えの時期を迎えつつあります。 ・近年、利用者数は減少しており、また民間等において類似サービスの整備が進んでいます。 			
施設の概要	施設数 (2017)	1 箇所	延床面積 (2017)	340 m ²

(4) 数値目標

当初 2016年度	第1期 2025年度	第2期 2035年度	第3期 2045年度	第4期 2055年度
340 m ²	0 m ² (▲100%)			
1 施設	0 施設	0 施設	0 施設	0 施設

図表 2-16：障害者福祉施設の概要と再編に向けた方針

施設の 小分類 (機能)	施設名称	地区	主体 構造	代表 建築 年度	経過 年数	延床面積 2016年度 (m ²)	延床面積 2055年度 (m ²)	耐震 補強	避難 所指 定	ソフト 評価	ソフト評価 × ハード評価
障害福祉施設	障害者福祉センター	星河	W	1982	35	340	0	不要	なし	比較対象 なし	C2

※ 上記の調整後実施年度等は、現時点の想定であり、詳細については変更となる可能性があります。

※ 「ソフト評価×ハード評価」については、ハード評価のみを対象とした結果となっています。



障害福祉センター

(ウ) 公共施設マネジメントに向けた方針

対策の優先 順位	・機能については、民間の活用を優先的に検討します。
施設の再編に に向けた方針	・機能については、民間の活用を優先的に検討し、施設は除却を検討します。
個別施設の 再編に向け た方針	・機能については、民間の活用を優先的に検討し、施設は除却を検討します。

2055年度ま での更新費 (百万円)	行田市 版建替 え年度	調整後 実施年度	方針	特記事項
2.8	2027	2025(第1期)	除却	機能については、民間の活用を優先的に検討し、施設は除却を検討します。

③ 保健施設

(7) 施設の概要

現況と課題 (2017)	<ul style="list-style-type: none"> ・保健センターは、2015 年度から子育て包括支援センター（母子保健型）としての機能も有しています。 ・2014 年度に耐震改修、2017 年度に空調設備更新を実施しています。 ・築 40 年を経過しており、改修や建替えの時期を迎えつつあります。 			
施設の概要	施設数 (2017)	1 箇所	延床面積 (2017)	990 m ²

(4) 数値目標

当初 2016 年度	第 1 期 2025 年度	第 2 期 2035 年度	第 3 期 2045 年度	第 4 期 2055 年度
990 m ²	990 m ² (▲0%)	0 m ² (▲100%)	0 m ² (▲100%)	0 m ² (▲100%)
1 施設	1 施設	0 施設	0 施設	0 施設

図表 2-17：保健施設の概要と再編に向けた方針

施設の 小分類 (機能)	施設名称	地区	主体 構造	代表 建築 年度	経過 年数	延床面積 2016年度 (m ²)	延床面積 2055年度 (m ²)	耐震 補強	避難 所指 定	ソフト 評価	ソフト評価 × ハード評価
保健施設	保健センター	長野	RC	1977	40	990	0	実施済	なし	比較対象 なし	C2

※ 上記の調整後実施年度等は、現時点の想定であり、詳細については変更となる可能性があります。

※ 「ソフト評価×ハード評価」については、ハード評価のみを対象とした結果となっています。



保健センター

(ウ) 公共施設マネジメントに向けた方針

対策の優先順位	・耐震性が確保されていることから、老朽化に応じた対策を順次実施します。
施設の再編に向けた方針	・必要な機能を確保するため、他施設へ機能を移転（複合化）し、施設は除却を検討します。
個別施設の再編に向けた方針	・効率的な行政サービスの提供を図るため、産業文化会館の更新にあわせて機能を移転（複合化）し、施設は除却を検討します。

2055年度までの更新費 (百万円)	行田市 版建替 え年度	調整後 実施年度	方針	特記事項
17.4	2037	2030(第2期)	除却	効率的な行政サービスの提供を図るため、産業文化会館の更新にあわせて機能を移転(複合化)し、施設は除却を検討します。

④ その他社会福祉施設

(7) 施設の概要

現況と課題 (2017)	<ul style="list-style-type: none"> ・主に、高齢者や障害者の福祉の増進やボランティア団体の活動等に利用されています。 ・築19年を経過しており、設備の老朽化が進行しつつあります。 			
施設の概要	施設数 (2017)	1 箇所	延床面積 (2017)	5,239 m ²

(イ) 数値目標

当初 2016年度	第1期 2025年度	第2期 2035年度	第3期 2045年度	第4期 2055年度
5,239 m ²	5,239 m ² (▲0%)			
1 施設	1 施設	1 施設	1 施設	1 施設

図表 2-18：その他社会福祉施設の概要と再編に向けた方針

施設の 小分類 (機能)	施設名称	地区	主体 構造	代表 建築 年度	経過 年数	延床面積 2016年度 (m ²)	延床面積 2055年度 (m ²)	耐震 補強	避難 所指定	ソフト 評価	ソフト評価 × ハード評価
その他社会 福祉施設	総合福祉会館	北河原	RC	1998	19	5,239	5,239	不要	あり	比較対象 なし	C2

※ 上記の調整後実施年度等は、現時点の想定であり、詳細については変更となる可能性があります。

※ 「ソフト評価×ハード評価」については、ハード評価のみを対象とした結果となっています。



総合福祉会館

(ウ) 公共施設マネジメントに向けた方針

対策の優先順位	・耐震性が確保されていることから、老朽化に応じた対策を順次実施します。
施設の再編に向けた方針	・必要に応じて幅広い世代が利用できるよう、複合化を検討します。 ・本計画の対応が期間外となることから、定期的な点検・診断や計画的な改修等による長寿命化を図ります。
個別施設の再編に向けた方針	・定期的な点検・診断や計画的な改修等による長寿命化を図ります。

2055年度までの更新費 (百万円)	行田市 版建替 え年度	調整後 実施年度	方針	特記事項
1,313.2	2068	2068(期間外)	長寿命化	定期的な点検・診断や計画的な改修等による長寿命化を図ります。

(8) 行政系施設

① 庁舎等

(7) 施設の概要

現況と課題 (2017)	<ul style="list-style-type: none"> 市役所は、必要に応じた修繕や耐震改修を実施してきましたが、老朽化による改修や建替えの時期を迎えつつあります。 旧南河原村役場庁舎を活用している支所は築 33 年、環境課事務所は築 35 年を経過しており、改修の時期を迎えつつあります。 			
施設の概要	施設数 (2017)	3 箇所	延床面積 (2017)	9,791 m ²

(4) 数値目標

当初 2016 年度	第 1 期 2025 年度	第 2 期 2035 年度	第 3 期 2045 年度	第 4 期 2055 年度
9,791 m ²	9,791 m ² (▲0%)	9,791 m ² (▲0%)	11,475 m ² (+17%)	9,102 m ² (▲7%)
3 施設	3 施設	3 施設	3 施設	2 施設

図表 2-19 : 庁舎等の概要と再編に向けた方針

施設の 小分類 (機能)	施設名称	地区	主体 構造	代表 建築 年度	経過 年数	延床面積 2016年度 (m ²)	延床面積 2055年度 (m ²)	耐震 補強	避難 所指 定	ソフト 評価	ソフト評価 × ハード評価
庁舎等	市役所	忍	RC	1969	48	6,901	8,584	実施済	なし	比較対象 なし	B2
	支所	南河原	RC	1984	33	1,823	518	不要	なし	比較対象 なし	D1
	環境課事務所	佐間	S	1982	35	1,067	0	不要	なし	比較対象 なし	C2

※ 上記の調整後実施年度等は、現時点の想定であり、詳細については変更となる可能性があります。

※ 「ソフト評価×ハード評価」については、ハード評価のみを対象とした結果となっています。



市役所



支所

(ウ) 公共施設マネジメントに向けた方針

対策の優先順位	<ul style="list-style-type: none"> 耐震性が確保されていることから、老朽化が進行した施設への対策（設備の更新、改修、建替え等）を優先的に実施します。 市役所は、行政サービスの中核を担う拠点として、優先的に更新を検討します。
施設の再編に向けた方針	<ul style="list-style-type: none"> 効率的な行政サービスの提供を図るため、集約化を図ります。 施設の転用や有効活用策を検討します。
個別施設の再編に向けた方針	<ul style="list-style-type: none"> 市役所は、環境課事務所、都市整備部、建設部、教育委員会等の機能の集約化を検討します。 支所は、機能を廃止し、公民館等からの機能の受入による用途転用を図ります。更新の際には、規模を縮小しての更新を検討します。 環境課事務所は、市役所の更新にあわせて事務所の機能を移転し、施設は倉庫等への転用を図り、調整後実施年度経過後の除却を検討します。

2055年度までの更新費 (百万円)	行田市 版建替 え年度	調整後 実施年度	方針	特記事項
3,982.5	2029	2039(第3期)	更新	環境課事務所、都市整備部、建設部、教育委員会等の機能の集約化を検討します。
354.1	2054	2053(第4期)	減築 更新	機能を廃止し、南河原公民館からの機能の受入による用途転用を図ります。現南河原公民館面積を人口ビジョンの2055年の人口減少率にあわせて規模を縮小した面積＋消防団倉庫分で更新します。
15.8	2052	2050(第4期)	転用 除却	市役所の更新にあわせて事務所の機能を移転し、施設は倉庫等への転用を図り、調整後実施年度経過後の除却を検討します。



環境課事務所

② 消防施設

(7) 施設の概要

現況と課題 (2017)	<ul style="list-style-type: none"> 消防署 4 施設中 3 施設が築 30 年以上を経過しており、改修や建替えの時期を迎えつつあります。 消防団施設については、半数以上が築 30 年以上を経過していますが、計画的に改修を実施しています。 消防の設置運営については、市単独であり、きめ細やかな対応を図っていますが、国や県により消防の広域化が推進されています。 			
施設の概要	施設数 (2017)	25 箇所	延床面積 (2017)	4,704 m ²

(4) 数値目標

当初 2016 年度	第 1 期 2025 年度	第 2 期 2035 年度	第 3 期 2045 年度	第 4 期 2055 年度
4,704 m ²	4,603 m ² (▲2%)			
25 施設	24 施設	24 施設	24 施設	22 施設

図表 2-20 : 消防施設の概要と再編に向けた方針 (1/2)

施設の 小分類 (機能)	施設名称	地区	主体 構造	代表 建築 年度	経過 年数	延床面積 2016年度 (m ²)	延床面積 2055年度 (m ²)	耐震 補強	避難 所指定	ソフト 評価	ソフト評価 × ハード評価
消防施設	消防本部・消防署本署	長野	RC	1984	33	2,204	2,204	不要	なし	A	C2
	消防署西分署	持田	S	1991	26	386	988	不要	なし	B2	C2
	消防署北分署	星河	S	1981	36	336		不要	なし	B2	D1
	消防署南分署	埼玉	RC	1973	44	266		実施済	なし	C	D2
	西部警備隊	持田	W	2013	4	70	70	不要	なし	B2	B1
	北部警備隊	星河	W	2011	6	76	76	不要	なし	B2	B1
	南部警備隊	埼玉	W	2010	7	76	76	不要	なし	A	B1
	東部警備隊	太田	W	1978	39	58	58	—	なし	B1	D2
	旧団本部第1警備隊	忍	LS	1983	34	43	43	不要	なし	B2	D1
	中央警備隊	行田	W	1977	40	54	54	—	なし	B1	C2
	機動第1分団	長野	W	1978	39	75	75	—	なし	B1	D1

(ウ) 公共施設マネジメントに向けた方針

対策の優先順位	・老朽化が進行した施設への対策（改修、建替え等）を優先的に検討します。
施設の再編に向けた方針	・消防の広域化に向けた国や県の動向を踏まえつつ、市単独による消防施設のあり方を検討します。 ・消防や救急の機能強化を図るため、施設の集約化を検討します。 ・消防団施設については、計画的に改修・更新・除却を実施します。
個別施設の再編に向けた方針	・消防本部・消防署本署については更新を検討し、分署については、3分署体制から1分署体制への集約化による機能強化を検討します。 ・消防団施設については、計画的に改修・更新・除却を実施します。

2055年度までの更新費 (百万円)	行田市 版建替 え年度	調整後 実施年度	方針	特記事項
0.0	2054	2054(第4期)	更新	現在と同面積での更新を検討します。
527.9	2061	2043(第3期)	集約 ・ 更新	第3期に現在の3分署体制から1分署体制への集約化による機能強化を図ります。 ※ 面積は現在の3施設分の合計と同面積での更新を検討します。 ※ 調整後実施年度は、最も古い南分署にあわせて設定しています。
5.0	2051	2043(第3期)		
4.7	2033	2043(第3期)		
17.6	2058	2058(期間外)	維持	
19.0	2056	2056(期間外)	維持	
29.2	2055	2055(第4期)	更新	
23.2	2008	2028(第2期)	更新	※ 改修実績(2016年度)を考慮し、調整後実施年度を設定しています。
17.0	2028	2033(第2期)	更新	※ 改修実績(2018年度)を考慮し、調整後実施年度を設定しています。
21.5	2007	2027(第2期)	更新	※ 改修実績(2014年度)を考慮し、調整後実施年度を設定しています。
29.8	2008	2026(第2期)	更新	※ 改修実績(2017年度)を考慮し、調整後実施年度を設定しています。

図表 2-20 : 消防施設の概要と再編に向けた方針 (2/2)

施設の 小分類 (機能)	施設名称	地区	主体 構造	代表 建築 年度	経過 年数	延床面積 2016年度 (㎡)	延床面積 2055年度 (㎡)	耐震 補強	避難 所指定	ソフト 評価	ソフト評価 × ハード評価
消防施設	機動第2分団	太田	W	1980	37	66	66	-	なし	B2	D1
	中央第1分団	行田	W	1971	46	65	65	-	なし	A	C1
	中央第2分団	佐間	W	1971	46	68	68	-	なし	A	C1
	団本部指揮班及び中央 第3分団	忍	W	1998	19	128	128	不要	なし	B2	B1
	西部第4分団	星宮	W	1978	39	62	62	-	なし	B1	D2
	西部第5分団	太井	W	1994	23	71	71	不要	なし	A	B1
	南部第6分団	下忍	W	1991	26	76	76	不要	なし	A	B1
	南部第7分団	埼玉	W	1978	39	58	58	-	なし	A	C1
	北部第8分団	荒木	W	2009	8	73	73	不要	なし	B2	C2
	北部第9分団	須加	W	2007	10	76	76	不要	なし	A	B1
	北部第10分団	北河原	W	1972	45	64	64	-	なし	A	C1
	東部第11分団	太田	W	1985	32	71	71	不要	なし	B1	C2
	北部第12分団	南河原	-	1978	39	81	81	-	なし	A	C1
	消防団倉庫(旧南河原村 消防団第5分団詰所)	南河原	-	1979	38	101	0	-	なし	B2	C1

※ 上記の調整後実施年度等は、現時点の想定であり、詳細については変更となる可能性があります。



消防本部・消防署本署



消防署南分署

2055年度までの更新費 (百万円)	行田市 版建替 え年度	調整後 実施年度	方針	特記事項
26.5	2010	2030(第2期)	更新	※ 改修実績(2011年度)を考慮し、調整後実施年度を設定しています。
26.2	2001	2026(第2期)	更新	※ 改修実績(2006年度)を考慮し、調整後実施年度を設定しています。
27.2	2001	2026(第2期)	更新	※ 改修実績(2007年度)を考慮し、調整後実施年度を設定しています。
83.4	2043	2048(第4期)	更新	
24.8	2008	2028(第2期)	更新	※ 改修実績(2015年度)を考慮し、調整後実施年度を設定しています。
46.1	2039	2044(第3期)	更新	
49.5	2036	2041(第3期)	更新	
23.2	2008	2028(第2期)	更新	※ 改修実績(2008年度)を考慮し、調整後実施年度を設定しています。
37.6	2054	2054(第4期)	更新	
49.5	2052	2052(第4期)	更新	
25.5	2002	2028(第2期)	更新	※ 改修実績(2008年度)を考慮し、調整後実施年度を設定しています。
28.4	2030	2035(第2期)	更新	※ 改修実績(2015年度)を考慮し、調整後実施年度を設定しています。
32.4	2008	2028(第2期)	更新	※ 改修実績(2018年度)を考慮し、調整後実施年度を設定しています。
1.8	2009	2025(第1期)	除却	倉庫機能については、南河原公民館と同様に支所への移転を図ります。



消防署西分署



消防署北分署

③ その他行政系施設

(7) 施設の概要

現況と課題 (2017)	<ul style="list-style-type: none"> ・庁舎バス車庫（緑町）については、市バスの廃止に伴い、倉庫として利用しています。 ・2施設ともに築20年以上を経過していますが、倉庫としての利用において、大きな問題はありません。 			
施設の概要	施設数（2017）	2箇所	延床面積（2017）	669 m ²

(イ) 数値目標

当初 2016年度	第1期 2025年度	第2期 2035年度	第3期 2045年度	第4期 2055年度
669 m ²	669 m ² (▲0%)	669 m ² (▲0%)	540 m ² (▲19%)	540 m ² (▲19%)
2施設	2施設	2施設	1施設	1施設

図表 2-21：その他行政系施設の概要と再編に向けた方針

施設の 小分類 (機能)	施設名称	地区	主体 構造	代表 建築 年度	経過 年数	延床面積 2016年度 (m ²)	延床面積 2055年度 (m ²)	耐震 補強	避難 所指定	ソフト 評価	ソフト評価 × ハード評価
その他行政系 施設	庁用バス車庫(緑町)	佐間	LS	1996	21	129	0	不要	なし	B1	B2
	緑町倉庫	佐間	S	1993	24	540	540	不要	なし	B2	C2

※ 上記の調整後実施年度等は、現時点の想定であり、詳細については変更となる可能性があります。



庁用バス車庫（緑町）

(ウ) 公共施設マネジメントに向けた方針

対策の優先順位	・老朽化が進行した施設への対策（改修、除却等）を優先的に検討します。
施設の再編に向けた方針	・適切な施設の維持管理を図り、調整後実施年度経過後の除却を検討します。 ・本計画の対応が期間外となる施設については、定期的な点検・診断や計画的な改修等を図ります。
個別施設の再編に向けた方針	・庁舎バス車庫（緑町）は、適切な施設の維持管理を図るとともに、調整後実施年度経過後の除却を検討します。

2055年度までの更新費 (百万円)	行田市 版建替 え年度	調整後 実施年度	方針	特記事項
1.9	2041	2043(第3期)	除却	適切な維持管理を図るとともに、調整後実施年度経過後の除却を検討します。
135.0	2063	2063(期間外)	維持	



緑町倉庫

(9) 公営住宅

(7) 施設の概要

現況と課題 (2017)	<ul style="list-style-type: none"> ・18 施設中 15 施設が築 30 年以上を経過しており、改修や建替えの時期を迎えつつあります。 ・「行田市営住宅長寿命化計画」に基づき、施設の維持管理を図っています。 			
施設の概要	施設数 (2017)	18 箇所	延床面積 (2017)	36,270 m ²

(4) 数値目標

当初 2016 年度	第 1 期 2025 年度	第 2 期 2035 年度	第 3 期 2045 年度	第 4 期 2055 年度
36,270 m ²	30,443 m ² (▲16%)	30,443 m ² (▲16%)	30,443 m ² (▲16%)	24,713 m ² (▲32%)
18 施設	9 施設	9 施設	9 施設	9 施設

図表 2-22 : 公営住宅の概要と再編に向けた方針 (1/2)

施設の 小分類 (機能)	施設名称	地区	主体 構造	代表 建築 年度	経過 年数	延床面積 2016年度 (m ²)	延床面積 2055年度 (m ²)	耐震 補強	避難 所指 定	ソフト 評価	ソフト評価 × ハード評価
公営住宅	荒井住宅	忍	W	1953	64	56	0	—	なし	B1	E
	旭町住宅	佐間	PC	1985	32	669	475	不要	なし	A	B1
	佐間住宅	佐間	RC	1978	39	1,838	1,305	不要	なし	A	B1
	斎条住宅	星河	PC	1992	25	7,042	7,042	不要	なし	A	C2
	小橋住宅	星河	RC	1972	45	9,741	6,916	不要	なし	A	B1
	竹の花住宅	長野	RC	1971	46	960	682	実施済	なし	A	B1
	中斉住宅	長野	PC	1983	34	3,196	2,269	不要	なし	A	B1
	荒木住宅	荒木	PC	1980	37	3,353	2,381	不要	なし	B2	B1

(ウ) 公共施設マネジメントに向けた方針

対策の優先順位	<ul style="list-style-type: none"> 本計画に加え、「行田市営住宅長寿命化計画」に基づく対策（改修、建替え、除却等）を優先的に検討します。
施設の再編に向けた方針	<ul style="list-style-type: none"> 「行田市営住宅長寿命化計画」や利用状況、人口動態を踏まえ、規模を縮小しての更新や除却を検討します。 本計画の対応が期間外となる施設については、定期的な点検・診断や計画的な改修等を図ります。
個別施設の再編に向けた方針	<ul style="list-style-type: none"> 荒井住宅、小見住宅、東住宅、町住宅、曲目第一住宅、曲目第二住宅、諏訪宮住宅、北部住宅、向町特設住宅は、居住者の状況を踏まえつつ、順次除却を検討し、その他の施設については、維持または規模を縮小しての更新を検討します。

2055年度までの更新費 (百万円)	行田市 版建替 え年度	調整後 実施年度	方針	特記事項
0.4	1983	2025(第1期)	除却	居住者の状況を踏まえつつ、順次除却を検討します。
125.1	2055	2055(第4期)	減築更新	人口ビジョンの2055年の人口減少率にあわせて規模を縮小して更新します。
587.2	2048	2048(第4期)	減築更新	
1,204.1	2062	2062(期間外)	維持	
3,112.4	2042	2047(第4期)	減築更新	人口ビジョンの2055年の人口減少率にあわせて規模を縮小して更新します。
306.7	2041	2046(第4期)	減築更新	
964.9	2053	2053(第4期)	減築更新	
1,071.3	2050	2050(第4期)	減築更新	

図表 2-22 : 公営住宅の概要と再編に向けた方針 (2/2)

施設の 小分類 (機能)	施設名称	地区	主体 構造	代表 建築 年度	経過 年数	延床面積 2016年度 (㎡)	延床面積 2055年度 (㎡)	耐震 補強	避難 所指 定	ソフト 評価	ソフト評価 × ハード評価
公営住宅	小見住宅	荒木	W	1964	53	68	0	－	なし	B1	E
	勝呂住宅	太田	PC	1988	29	2,901	2,901	不要	なし	A	B1
	東住宅	太田	PC	1967	50	4,116	0	－	なし	C	E
	新屋敷住宅	南河原	RC	1993	24	742	742	不要	なし	C	D2
	町住宅	南河原	プレ キャスト RC	1970	47	315	0	－	なし	C	E
	曲目第一住宅	南河原	PC	1969	48	157	0	－	なし	A	D1
	曲目第二住宅	南河原	W	1971	46	160	0	－	なし	B1	D1
	諏訪宮住宅	南河原	PC	1967	50	315	0	－	なし	B2	D1
	北部住宅	南河原	PC	1972	45	590	0	－	なし	C	E
	向町特設住宅	佐間	W	1949	68	51	0	－	なし	A	C1

※ 上記の調整後実施年度等は、現時点の想定であり、詳細については変更となる可能性があります。



斎条住宅



小橋住宅

2055年度までの更新費 (百万円)	行田市 版建替 え年度	調整後 実施年度	方針	特記事項
0.5	1994	2025(第1期)	除却	居住者の状況を踏まえつつ、順次除却を検討します。
497.6	2058	2058(期間外)	維持	
74.0	2012	2025(第1期)	除却	居住者の状況を踏まえつつ、順次除却を検討します。
128.2	2063	2063(期間外)	維持	
5.7	2000	2025(第1期)	除却	居住者の状況を踏まえつつ、順次除却を検討します。
2.8	1999	2025(第1期)	除却	居住者の状況を踏まえつつ、順次除却を検討します。
1.1	2001	2025(第1期)	除却	居住者の状況を踏まえつつ、順次除却を検討します。
5.7	1997	2025(第1期)	除却	居住者の状況を踏まえつつ、順次除却を検討します。
10.6	2017	2025(第1期)	除却	居住者の状況を踏まえつつ、順次除却を検討します。
0.4	1979	2025(第1期)	除却	居住者の状況を踏まえつつ、順次除却を検討します。



竹の花住宅



中斉住宅

(10) 公園

(7) 施設の概要

現況と課題 (2017)	<ul style="list-style-type: none"> ・管理事務所については、8棟中7棟が築30年以上を経過しており、改修や建替えの時期を迎えつつあります。 ・老朽化が進行したトイレ等については、順次更新を進めています。 			
施設の概要	施設数 (2017)	29 箇所	延床面積 (2017)	2,694 m ²

(4) 数値目標

当初 2016年度	第1期 2025年度	第2期 2035年度	第3期 2045年度	第4期 2055年度
2,686 m ²	2,605 m ² (▲3%)			
29 施設	29 施設	29 施設	29 施設	29 施設

図表 2-23 : 公園の概要と再編に向けた方針 (1/3)

施設の 小分類 (機能)	施設名称	地区	主体 構造	代表 建築 年度	経過 年数	延床面積 2016年度 (m ²)	延床面積 2055年度 (m ²)	耐震 補強	避難 所指 定	ソフト 評価	ソフト評価 × ハード評価
公園	総合公園 レストハウス	星河	S	1992	25	253	253	不要	あり	A	B1
	倉庫(車庫)		S	1991	26	201	201	不要			
	トイレA		RC	1992	25	60	60	不要			
	トイレB		RC	1992	25	50	50	不要			
	トイレC		RC	1992	25	26	26	不要			
	総合公園管理事務所		S	1987	30	679	679	不要			
	富士見公園管理事務所	長野	W	1969	48	9	9	—	あり	C	E
富士見児童交通公園 管理事務所	長野	W	2012	5	131	131	不要	あり	B2	B1	
水城公園	学習棟 (きつぷらザあおい)	佐間	W	1984	33	162	162	不要	なし	B2	B1
	学習棟会議室 (きつぷらザあおい)		S	1984	33	35	35	不要			
	管理事務所		W	1984	33	132	132	不要			
	トイレ1		W	1991	26	35	35	不要			
	トイレ2		W	1991	26	25	25	不要			
	バスターミナルトイレ		RC	2006	11	27	27	不要			
	バス待合所		W	2006	11	84	84	不要			

(ウ) 公共施設マネジメントに向けた方針

対策の優先順位	・老朽化が進行した施設への対策（維持、譲渡、除却等）を優先的に検討します。
施設の再編に向けた方針	・トイレは、計画的な更新を検討します。 ・管理事務所は、「予防保全方式」の維持管理を図り、今後のあり方については、調整後実施年度までに地元住民との協議により決定します。
個別施設の再編に向けた方針	・トイレは、計画的な更新を検討します。 ・八幡山公園の管理事務所は除却を検討し、その他の管理事務所は、「予防保全方式」の維持管理を図り、今後のあり方については、調整後実施年度までに地元住民との協議により決定します。

2055年度までの更新費 (百万円)	行田市 版建替 え年度	調整後 実施年度	方針	特記事項
43.0	2062	2062(期間外)	維持	更新時の延床面積については、現在と同面積を検討します。
134.6	2031	2031(第2期)	維持	更新時の延床面積については、現在と同面積を検討します。
40.3	2032	2032(第2期)	維持	更新時の延床面積については、現在と同面積を検討します。
33.7	2032	2032(第2期)	維持	更新時の延床面積については、現在と同面積を検討します。
17.4	2032	2032(第2期)	維持	更新時の延床面積については、現在と同面積を検討します。
115.4	2057	2057(期間外)	維持	更新時の延床面積については、現在と同面積を検討します。
5.1	1999	2024(第1期)	更新	
22.2	2057	2057(期間外)	更新	
108.7	2029	2029(第2期)	更新	
13.6	2054	2054(第4期)	更新	
65.9	2029	2034(第2期)	更新	
23.4	2036	2031(第2期)	更新	
17.1	2036	2031(第2期)	更新	
13.7	2051	2046(第4期)	更新	
56.0	2036	2036(第3期)	更新	

図表 2-23 : 公園の概要と再編に向けた方針 (2/3)

施設の 小分類 (機能)	施設名称	地区	主体 構造	代表 建築 年度	経過 年数	延床面積 2016年度 (㎡)	延床面積 2055年度 (㎡)	耐震 補強	避難 所指 定	ソフト 評価	ソフト評価 × ハード評価		
公園	二子山公園	管理事務所	W	1986	31	75	75	不要	なし	B2	B1		
			倉庫	その他	1986	31	5	5				不要	
			トイレ	-	1986	31	1	5				不要	
	天神公園	管理事務所	長野	W	1980	37	90	90	-	なし	B2	B1	
				トイレ	RC	2015	2	5	5				不要
	鶴土井公園	管理事務所	太井	W	1982	35	79	79	不要	あり	B2	B1	
				トイレ	RC	2010	7	5	5				不要
	見沼元 塚公園	展望台	須加	S	1991	26	49	49	不要	あり	B2	B1	
				北トイレ	RC	1990	27	32	32				不要
				南トイレ	RC	2010	7	5	5				不要
				風車	S	1990	27	42	42				不要
	武蔵公園	管理事務所	長野	W	1981	36	102	102	-	なし	B2	C1	
				トイレ	RC	2007	10	3	3				不要
		城西公園トイレ	持田	RC	2009	8	5	5	不要	あり	B2	B1	
		門井中央公園トイレ	太井	RC	2009	8	5	5	不要	なし	B2	B1	
	棚田中央公園	管理棟	太井	W	1996	21	27	27	不要	あり	B2	B1	
				トイレ	RC	2008	9	8	8				不要
		棚田砂原公園トイレ	持田	RC	2011	6	5	5	不要	なし	B2	B1	
	深水公園	管理事務所	太井	W	1984	33	39	39	不要	なし	B2	B1	
				トイレ	RC	2007	10	3	3				不要
		清水町公園トイレ	太井	RC	2008	9	5	5	不要	あり	B2	B1	
	中斉公園トイレ	長野	RC	2011	6	5	5	不要	なし	B2	B1		
	長野中央公園トイレ	長野	RC	2011	6	5	5	不要	なし	B2	B1		
	上式公園トイレ	長野	RC	2010	7	5	5	不要	なし	B2	B1		
	堀の内公園トイレ	長野	RC	2012	5	5	5	不要	なし	B2	B1		

2055年度までの更新費 (百万円)	行田市 版建替 え年度	調整後 実施年度	方針	特記事項
37.3	2031	2036(第3期)	維持	「予防保全方式」の維持管理による現状維持を図り、今後のあり方については、調整後実施年度までに地元住民との協議により決定します。
2.3	2031	2026(第2期)	更新	
2.7	2026	2025(第1期)	更新	「公園トイレにおける洋式化整備方針」に基づき第1期に更新します。
52.6	2010	2030(第2期)	維持	「予防保全方式」の維持管理による現状維持を図り、今後のあり方については、調整後実施年度までに地元住民との協議により決定します。
1.5	2055	2055(第4期)	更新	
39.7	2027	2032(第2期)	維持	「予防保全方式」の維持管理による現状維持を図り、今後のあり方については、調整後実施年度までに地元住民との協議により決定します。
2.7	2050	2050(第4期)	更新	
8.4	2061	2061(期間外)	維持	※ 風車の方針に準じます。
21.1	2030	2030(第2期)	更新	
2.7	2050	2050(第4期)	更新	
7.1	2060	2060(期間外)	維持	施設の存廃について検討します。
68.2	2011	2027(第2期)	維持	「予防保全方式」の維持管理による現状維持を図り、今後のあり方については、調整後実施年度までに地元住民との協議により決定します。
1.3	2047	2047(第4期)	更新	
2.7	2049	2049(第4期)	更新	
2.7	2049	2049(第4期)	更新	
13.3	2041	2046(第4期)	更新	更新時の延床面積については、現在と同面積を検討します。
4.0	2048	2048(第4期)	更新	
2.7	2051	2051(第4期)	更新	
19.5	2029	2034(第2期)	維持	「予防保全方式」の維持管理による現状維持を図り、今後のあり方については、調整後実施年度までに地元住民との協議により決定します。
1.3	2047	2047(第4期)	更新	
0.0	2048	2048(第4期)	更新	
2.7	2051	2051(第4期)	更新	
2.7	2051	2051(第4期)	更新	
2.7	2050	2050(第4期)	更新	
2.7	2052	2052(第4期)	更新	

図表 2-23 : 公園の概要と再編に向けた方針 (3/3)

施設の 小分類 (機能)	施設名称	地区	主体 構造	代表 建築 年度	経過 年数	延床面積 2016年度 (㎡)	延床面積 2055年度 (㎡)	耐震 補強	避難 所指 定	ソフト 評価	ソフト評価 × ハード評価
公園	つきみちした公園トイレ	埼玉	RC	2002	15	19	19	不要	なし	B2	B1
	つるまき公園トイレ	長野	RC	2017	0	1	5	不要	なし	B2	B1
	砂畑公園トイレ	太井	RC	2015	2	5	5	不要	なし	B1	D2
	字前公園トイレ	太井	その他	1985	32	1	5	不要	なし	B2	B1
	太子公園トイレ	荒木	RC	2014	3	5	5	不要	なし	B1	D2
	中央児童公園トイレ	行田	RC	2014	3	14	14	不要	なし	B1	D2
	田幡公園トイレ	長野	RC	2016	1	5	5	不要	なし	B1	D2
	馬見塚公園トイレ	南河原	その他	1978	39	3	5	—	なし	B2	C1
	八坂公園トイレ	太田	その他	1971	46	1	5	—	なし	B2	C1
	八幡山公園	管理事務所	太田	W	1968	49	99	0	—	なし	B2
トイレ		RC		2013	4	14	14	不要			

- ※ 上記の調整後実施年度等は、現時点の想定であり、詳細については変更となる可能性があります。
- ※ 2017年度につるまき公園のトイレの更新等を実施したため、2016年度と2017年度の延床面積が一致し
- ※ トイレの更新等があったため、総合管理計画(2016年3月)策定時点の数値と一致しない箇所がありま



総合公園管理事務所



富士見児童交通公園

2055年度までの更新費 (百万円)	行田市 版建替 え年度	調整後 実施年度	方針	特記事項
9.4	2042	2042(第3期)	更新	
0.9	2057	2057(期間外)	更新	2017年度に建替えを実施しました。
1.5	2055	2055(第4期)	更新	
2.7	2025	2025(第1期)	更新	「公園トイレにおける洋式化整備方針」に基づき第1期に更新します。
2.1	2054	2054(第4期)	更新	
5.3	2054	2054(第4期)	更新	
0.9	2056	2056(期間外)	維持	
2.7	2018	2018(第1期)	更新	2018年度に建替えを実施しました。
2.7	2011	2020(第1期)	更新	
6.8	1998	2020(第1期)	除却	管理事務所部分のみ除却を検討します(▲99㎡)。
0.7	2053	2053(第4期)	更新	

ません。
す。



見沼元坎公園



中央児童公園

(1) 供給処理施設

(7) 施設の概要

現況と課題 (2017)	<ul style="list-style-type: none"> ・本市が単独で保有している施設に加えて、広域組合等で共同保有している施設があります。 ・6施設中4施設が築30年以上を経過しており、改修や建替えの時期を迎えつつあります。 			
施設の概要	施設数 (2017)	6箇所	延床面積 (2017)	10,390 m ²

(4) 数値目標

当初 2016年度	第1期 2025年度	第2期 2035年度	第3期 2045年度	第4期 2055年度
10,390 m ²	3,040 m ² (▲71%)	2,978 m ² (▲71%)	2,978 m ² (▲71%)	2,978 m ² (▲71%)
6施設	3施設	2施設	2施設	2施設

図表 2-24：供給処理施設の概要と再編に向けた方針

施設の 小分類 (機能)	施設名称	地区	主体 構造	代表 建築 年度	経過 年数	延床面積 2016年度 (m ²)	延床面積 2055年度 (m ²)	耐震 補強	避難 所指定	ソフト 評価	ソフト評価 × ハード評価
供給処理施設	谷郷北裏排水機場	忍	S	1979	38	62	0	—	なし	B2	C1
	上荒井排水機場	忍	RC	1983	34	172	172	不要	なし	B2	C1
	環境センター	佐間	RC	1990	27	2,806	2,806	不要	なし	A	C2
	粗大ごみ処理場	太田	RC	1980	37	1,238	0	—	なし	C	E
	小針クリーンセンター	太田	RC	1984	33	3,723	0	不要	なし	C	D2
	妻沼南河原環境浄化センター	南河原	RC	1998	19	2,389	0	不要	なし	A	B2

※ 上記の調整後実施年度等は、現時点の想定であり、詳細については変更となる可能性があります。



環境センター

(ウ) 公共施設マネジメントに向けた方針

対策の優先順位	・老朽化が進行した施設への対策（改修、建替え、譲渡、除却等）を優先的に検討します。
施設の再編に向けた方針	・排水機場は、今後の必要性や存廃を検討します。 ・広域組合等の施設は、当該広域組合等の方針に沿った対策を進めます。
個別施設の再編に向けた方針	・谷郷北裏排水機場は、施設を除却し、排水設備の存廃を検討します。 ・粗大ごみ処理場と小針クリーンセンターは、新ごみ処理施設の新設に伴い、除却を検討します。

2055年度までの更新費 (百万円)	行田市版建替え年度	調整後 実施年度	方針	特記事項
0.9	1999	2026(第2期)	除却	施設を除却し、排水設備の存廃を検討します。
96.6	2013	2026(第2期)	更新	
561.1	2060	2060(期間外)	維持	
21.8	2000	2025(第1期)	除却	新施設の稼働に伴い除却を検討します。
77.8	2014	2025(第1期)	除却	新施設の稼働に伴い除却を検討します。
85.1	2028	2018(第1期)	譲渡	2018年度に熊谷市へ譲渡しました。



小針クリーンセンター

(12) その他施設

(7) 施設の概要

現況と課題 (2017)	<ul style="list-style-type: none"> ・その他施設は、他の施設分類に属さない施設であり、主なものとして旧勤労会館、斎場、水防倉庫等があります。 ・11施設中6施設が築30年以上を経過しており、改修や建替えの時期を迎えつつあります。 ・合併により重複した施設の有効活用が課題となっています。 			
施設の概要	施設数 (2017)	11箇所	延床面積 (2017)	4,001 m ²

(4) 数値目標

当初 2016年度	第1期 2025年度	第2期 2035年度	第3期 2045年度	第4期 2055年度
4,001 m ²	3,278 m ² (▲18%)	3,278 m ² (▲18%)	3,215 m ² (▲20%)	2,584 m ² (▲35%)
11施設	10施設	10施設	9施設	7施設

図表 2-25：その他施設の概要と再編に向けた方針

施設の 小分類 (機能)	施設名称	地区	主体 構造	代表 建築 年度	経過 年数	延床面積 2016年度 (m ²)	延床面積 2055年度 (m ²)	耐震 補強	避難 所指 定	ソフト 評価	ソフト評価 × ハード評価
その他	旧勤労会館	長野	RC	1975	42	722	0	—	なし	比較対象 なし	D1
	シルバー人材センター	佐間	S	2006	11	380	0	不要	あり	比較対象 なし	B2
	斎場	佐間	RC	1978	39	2,289	2,289	実施済	なし	比較対象 なし	B2
	犬塚倉庫	南河原	W	1996	21	64	0	不要	なし	比較対象 なし	B2
	旧南河原村社会福祉 協議会	南河原	W	2003	14	251	0	不要	なし	比較対象 なし	C2
	須加中郷水防倉庫	須加	CB	1968	49	40	40	—	なし	比較対象 なし	D1
	須加舟戸水防倉庫	須加	W	1971	46	29	29	—	なし	比較対象 なし	D1
	下中条水防倉庫	須加	CB	1968	49	40	40	—	なし	比較対象 なし	D1
	酒巻水防倉庫	北河原	W	1952	65	49	49	—	なし	比較対象 なし	D1
	行田市駅公衆トイレ	行田	RC	1997	20	55	55	不要	なし	比較対象 なし	C2
	行田駅エレベーター・トイレ	太井	S	2001	16	82	82	不要	なし	比較対象 なし	C2

※ 上記の調整後実施年度等は、現時点の想定であり、詳細については変更となる可能性があります。

※ 「ソフト評価×ハード評価」については、ハード評価のみを対象とした結果となっています。

(ウ) 公共施設マネジメントに向けた方針

対策の優先順位	・老朽化が進行した施設への対策（建替え、譲渡、除却等）を優先的に検討します。
施設の再編に向けた方針	・活用していない施設は、他の用途への転用や譲渡、除却等を検討します。
個別施設の再編に向けた方針	<ul style="list-style-type: none"> ・旧勤労会館は、除却を検討します。 ・シルバー人材センターは、調整後実施年度経過までに、関連団体（シルバー人材センター等）への譲渡を検討します。 ・犬塚倉庫は、市役所への機能移転後の除却を検討し、各水防倉庫は、必要に応じて更新を検討します。 ・旧南河原村社会福祉協議会は、有効活用策を検討します。

2055年度までの更新費 (百万円)	行田市 版建替 え年度	調整後 実施年度	方針	特記事項
51.3	2025	2020(第1期)	除却	公共施設等適正管理推進事業債の適用期限である2021年度までに除却を検討します。
2.2	2076	2055(第4期)	譲渡	調整後実施年度までに、関係団体(シルバー人材センター等)への譲渡を検討します。
997.6	2038	2048(第4期)	一部更新	
0.4	2041	2039(第3期)	除却	市役所への機能の移転を検討します。
1.8	2048	2048(第4期)	除却	有効活用策を検討します。
18.4	2018	2026(第2期)	更新	必要に応じて更新を検討します。
16.3	2001	2024(第1期)	更新	必要に応じて更新を検討します。
18.4	2018	2026(第2期)	更新	必要に応じて更新を検討します。
17.5	1982	2024(第1期)	更新	必要に応じて更新を検討します。
30.6	2037	2037(第3期)	更新	
45.7	2041	2041(第3期)	更新	